

令 和 2 年 度

唐津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

唐 津 市 監 査 委 員

唐監査第104号

令和3年9月1日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 竹内 御木 夫

唐津市監査委員 飯田 隆 人

決算審査意見書の送付について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度唐津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第 1	準拠基準	3
第 2	審査の概要	3
1	審査の種類	3
2	審査の対象	3
3	審査の期間	3
4	審査の着眼点	3
5	審査の実施内容	3
第 3	審査の結果及び意見	4
第 4	総括	5
1	決算の概要	5
2	予算の執行状況	7
3	財政の構造	8
第 5	一般会計	1 1
1	歳入について	1 1
2	歳出について	2 6
第 6	特別会計	4 5
1	国民健康保険	4 5
2	後期高齢者医療	4 8
3	介護保険	5 0

4	養護老人ホーム	5 2
5	介護サービス事業	5 4
6	観光施設	5 5
7	有線テレビ事業	5 6
第7	財産に関する調書	5 8
1	公有財産	5 8
2	物品	6 3
3	債権	6 3
4	基金	6 4
第8	むすび（総括意見）	6 6
	唐津市基金運用状況審査意見書	6 7
	決算審査意見書資料	7 2

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

歲入歲出決算審查意見書

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和2年度 唐津市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 唐津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 唐津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 唐津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 唐津市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

令和2年度 唐津市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 唐津市観光施設特別会計歳入歳出決算

令和2年度 唐津市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の期間

令和3年8月6日から8月31日まで

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなど詳細に実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ計数は正確であり、また、予算の目的に沿った執行が行われており、令和2年度における決算は適正に表示されているものと認められた。

以下、各項目についての審査の結果及び意見を記述する。

第4 総括

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
一 般 会 計	94,705,958,340 ^円	89,979,687,552 ^円	88,357,781,199 ^円	1,621,906,353 ^円
特 別 会 計	31,782,363,000	31,710,418,031	31,146,094,360	564,323,671
国民健康保険	15,644,613,000	15,675,699,808	15,402,986,987	272,712,821
後期高齢者医療	1,680,791,000	1,655,982,139	1,652,493,539	3,488,600
介護保険	13,513,047,000	13,443,957,266	13,199,016,864	244,940,402
養護老人ホーム	301,116,000	281,861,114	281,861,114	0
介護サービス事業	39,474,000	31,492,378	31,492,378	0
観光施設	25,294,000	22,714,589	22,645,306	69,283
有線テレビ事業	578,028,000	598,710,737	555,598,172	43,112,565
合 計	126,488,321,340	121,690,105,583	119,503,875,559	2,186,230,024

なお、下水道、集落排水及び浄化槽整備の各特別会計は、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した。

(2) 一般会計

一般会計における決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
収 入 済 額	89,979,687,552	70,356,752,241	19,622,935,311	127.9
支 出 済 額	88,357,781,199	69,232,901,512	19,124,879,687	127.6
収支差引額（形式収支額）	1,621,906,353	1,123,850,729	498,055,624	144.3
翌年度繰越事業財源充当額	87,946,519	221,746,473	△ 133,799,954	39.7
実質収支額（純剰余金）	1,533,959,834	902,104,256	631,855,578	170.0
財政調整基金積立金	800,000,000	500,000,000	300,000,000	160.0
差 引 繰 越 額	733,959,834	402,104,256	331,855,578	182.5

(3) 決算収支

過去 2 か年における決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度			前 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形式収支	1,621,906,353	564,323,671	2,186,230,024	1,123,850,729	942,700,787	2,066,551,516
実質収支	1,533,959,834	564,323,671	2,098,283,505	902,104,256	939,783,787	1,841,888,043
単年度収支	631,855,578	△ 375,460,116	256,395,462	345,459,341	275,124,585	620,583,926
純計決算収支	5,486,600,315	△ 3,300,370,291	2,186,230,024	7,539,990,299	△ 5,563,069,345	1,976,920,954

形 式 収 支：決算における歳入歳出差引額

実 質 収 支：形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支：実質収支額から前年度実質収支額を控除した額

純計決算収支：一般会計及び特別会計相互間の繰入、繰出金の重複計算した額を控除した額

2 予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収 入 率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 94,705,958,340	円 94,395,763,411	円 89,979,687,552	円 101,746,264	円 4,314,329,595	% 95.0
特 別 会 計	31,782,363,000	32,181,802,920	31,710,418,031	57,074,161	414,310,728	99.8

一般会計の予算現額に対する収入済額の割合は 95.0%（前年度 95.2%）で、調定額に対する収入済額の割合は 95.3%（前年度 95.6%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 0.2 ポイント、対調定額では 0.3 ポイント低下している。

特別会計の収入済額の割合については、前年度より対予算現額が 0.1 ポイント低下し、対調定額は 0.3 ポイント上昇している。

(2) 歳出

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 94,705,958,340	円 88,357,781,199	円 3,552,495,252	円 2,795,681,889	% 93.3
特 別 会 計	31,782,363,000	31,146,094,360	0	636,268,640	98.0

一般会計の予算現額に対する執行率は 93.3%となっており、前年度の 93.7%と比較して 0.4 ポイント低下している。

特別会計においては 98.0%で、前年度の 97.5%より 0.5 ポイント上昇している。

3 財政の構造

(1) 歳入の構成

一般会計の財源別(款別)収入済額の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分 (款)		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率
自 主 財 源	市 税	12,812,878,558	14.2	12,806,272,405	18.2	12,571,487,118	17.1
	分担金及び負担金	410,117,265	0.5	562,705,823	0.8	658,730,327	0.9
	使用料及び手数料	1,205,444,572	1.3	1,335,613,804	1.9	1,342,900,142	1.8
	財産収入	97,132,243	0.1	115,494,544	0.2	104,784,834	0.1
	寄 附 金	4,442,500,502	4.9	3,524,626,269	5.0	3,643,518,535	5.0
	繰 入 金	4,308,820,508	4.8	3,946,780,252	5.6	3,796,281,493	5.2
	繰 越 金	623,850,729	0.7	575,295,103	0.8	852,234,211	1.2
	諸 収 入 (うち収益事業収入)	5,584,150,839 (4,000,000,000)	6.2 (4.4)	1,796,641,131 (0)	2.6 (—)	3,035,903,376 (1,500,000,000)	4.1 (2.0)
	計	29,484,895,216	32.8	24,663,429,331	35.1	26,005,840,036	35.4
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	553,092,833	0.6	532,588,107	0.8	513,701,722
利子割交付金		11,676,000	0.0	10,989,000	0.0	22,461,000	0.0
配当割交付金		30,069,000	0.0	34,690,000	0.0	27,218,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金		34,217,000	0.0	18,316,000	0.0	25,439,000	0.0
法人事業税交付金		56,704,000	0.1	0	—	0	—
地方消費税交付金		2,537,147,000	2.8	2,065,161,000	2.9	2,179,612,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金		33,472,600	0.0	35,368,200	0.1	33,679,975	0.0
自動車取得税交付金		0	—	63,878,427	0.1	114,868,000	0.2
環境性能割交付金		32,625,106	0.0	15,635,735	0.0	0	—
地方特例交付金		103,642,000	0.1	192,054,000	0.3	64,144,000	0.1
地方交付税		18,215,218,000	20.2	18,869,253,000	26.8	19,134,866,000	26.1
交通安全対策特別交付金		24,355,000	0.0	22,139,000	0.0	24,327,000	0.0
国庫支出金		25,572,756,431	28.4	11,062,765,557	15.7	9,964,257,489	13.6
県 支 出 金	5,686,932,366	6.3	5,892,639,884	8.4	6,950,329,639	9.5	
市 債	7,602,885,000	8.4	6,877,845,000	9.8	8,369,627,000	11.4	
計	60,494,792,336	67.2	45,693,322,910	64.9	47,424,530,825	64.6	
合 計	89,979,687,552	100.0	70,356,752,241	100.0	73,430,370,861	100.0	

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれている。

上表に示すとおり、本年度決算における自主財源の構成比率は32.8%で、前年度の35.1%と比較して2.3ポイント低下しているが、決算額では4,821,465,885円増加しており、主なものは寄附金、諸収入である。

(2) 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費 (うち人件費)	56,685,253 (10,005,847)	64.1 (11.3)	40,199,114 (10,336,542)	58.1 (14.9)	39,925,505 (10,194,089)	55.0 (14.0)
投資的経費	10,571,162	12.0	10,597,755	15.3	12,862,945	17.7
公債費	7,998,041	9.1	7,801,028	11.3	8,054,809	11.1
その他	13,103,325	14.8	10,635,005	15.3	11,711,817	16.2
合 計	88,357,781	100.0	69,232,902	100.0	72,555,076	100.0

※上表は、財政課決算統計の数値による。

性質別歳出決算額は上表に示すとおりであるが、前年度と比較して消費的経費、公債費及びその他については増加し、投資的経費については減少している。

人件費については、決算額では前年度より3.2%減少しており、歳出総額に占める割合は11.3%で、前年度より3.6ポイント低下している。

(3) 財政構造の弾力性

主要財政指標の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.43	0.42	0.42
経常収支比率(普通会計ベース)(%)	90.4	92.7	91.7
公債費負担比率(%)	17.6	19.3	19.2
実質公債費比率(%)	11.9	12.3	13.0

※上表は、一部財政課決算統計の数値による。

ア 財政力指数

財政力指数とは、財政需要に対する自主的な適応力をみる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の当該年度前3か年の平均値である。この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度決算では0.43で、前年度の0.42より0.01ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

一般的にこの比率は 75%を超えないことが望ましいとされているが、前表に示すとおり、本年度決算では 90.4%で、前年度の 92.7%より 2.3 ポイント低下してはいるものの、依然として高い数値を示している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示すものである。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度決算では 17.6%で、前年度の 19.3%より 1.7 ポイント低下してはいるものの、警戒ラインの 15%を上回っており、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が改善しているとは言い難い。

エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制」から「協議制」へ移行したことに伴い導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものである。起債制限比率に反映されていない公営企業債に対する繰出金など、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入し、この比率が 18%以上 35%未満の団体は地方債の発行に許可が必要とされており、更に 35%以上の団体においては、財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

本年度決算では 11.9%で、前年度の 12.3%より 0.4 ポイント低下している。

第5 一般会計

1 歳入について

一般会計の歳入決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	94,705,958,340 円
調定額	94,395,763,411 円 (対予算現額調定率 99.7%)
収入済額	89,979,687,552 円 (対調定額収入率 95.3%)
不納欠損額	101,746,264 円 (対調定額不納欠損率 0.1%)
収入未済額	4,314,329,595 円 (対調定額収入未済率 4.6%)

調定額に対する収入率は 95.3%となっており、前年度の 95.6%と比較すると 0.3 ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度の決算額 3,213,353,996 円と比較して 1,100,975,599 円増加している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
市 税	12,812,878,558 円	14.2 %	12,806,272,405 円	18.2 %	6,606,153 円	100.1 %
地 方 譲 与 税	553,092,833 円	0.6 %	532,588,107 円	0.8 %	20,504,726 円	103.9 %
利 子 割 交 付 金	11,676,000 円	0.0 %	10,989,000 円	0.0 %	687,000 円	106.3 %
配 当 割 交 付 金	30,069,000 円	0.0 %	34,690,000 円	0.0 %	△ 4,621,000 円	86.7 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,217,000 円	0.0 %	18,316,000 円	0.0 %	15,901,000 円	186.8 %
法 人 事 業 税 交 付 金	56,704,000 円	0.1 %	0 円	—	56,704,000 円	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,537,147,000 円	2.8 %	2,065,161,000 円	2.9 %	471,986,000 円	122.9 %
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,472,600 円	0.0 %	35,368,200 円	0.1 %	△ 1,895,600 円	94.6 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0 円	—	63,878,427 円	0.1 %	△ 63,878,427 円	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	32,625,106 円	0.0 %	15,635,735 円	0.0 %	16,989,371 円	208.7 %
地 方 特 例 交 付 金	103,642,000 円	0.1 %	192,054,000 円	0.3 %	△ 88,412,000 円	54.0 %
地 方 交 付 税	18,215,218,000 円	20.2 %	18,869,253,000 円	26.8 %	△ 654,035,000 円	96.5 %
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,355,000 円	0.0 %	22,139,000 円	0.0 %	2,216,000 円	110.0 %
分 担 金 及 び 負 担 金	410,117,265 円	0.5 %	562,705,823 円	0.8 %	△ 152,588,558 円	72.9 %
使 用 料 及 び 手 数 料	1,205,444,572 円	1.3 %	1,335,613,804 円	1.9 %	△ 130,169,232 円	90.3 %
国 庫 支 出 金	25,572,756,431 円	28.4 %	11,062,765,557 円	15.7 %	14,509,990,874 円	231.2 %
県 支 出 金	5,686,932,366 円	6.3 %	5,892,639,884 円	8.4 %	△ 205,707,518 円	96.5 %
財 産 収 入	97,132,243 円	0.1 %	115,494,544 円	0.2 %	△ 18,362,301 円	84.1 %
寄 附 金	4,442,500,502 円	4.9 %	3,524,626,269 円	5.0 %	917,874,233 円	126.0 %
繰 入 金	4,308,820,508 円	4.8 %	3,946,780,252 円	5.6 %	362,040,256 円	109.2 %
繰 越 金	623,850,729 円	0.7 %	575,295,103 円	0.8 %	48,555,626 円	108.4 %
諸 収 入	5,584,150,839 円	6.2 %	1,796,641,131 円	2.6 %	3,787,509,708 円	310.8 %
市 債	7,602,885,000 円	8.4 %	6,877,845,000 円	9.8 %	725,040,000 円	110.5 %
合 計	89,979,687,552 円	100.0 %	70,356,752,241 円	100.0 %	19,622,935,311 円	127.9 %

歳入決算額の款別構成比率において、比率が高い方から国庫支出金 28.4%、地方交付税 20.2%、市税 14.2%、市債 8.4%、県支出金 6.3%、諸収入 6.2%、寄附金 4.9%、繰入金 4.8%となっている。

また、この構成比率の前年度との比較では、国庫支出金及び諸収入が特に増加している。

(1) 市税

本年度における市税の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	12,704,158,000 円	
調 定 額	13,176,718,065 円	(対予算現額調定率 103.7%)
収 入 済 額	12,812,878,558 円	(対調定額収入率 97.2%)
不納欠損額	30,054,253 円	(対調定額不納欠損率 0.2%)
収入未済額	333,785,254 円	(対調定額収入未済率 2.5%)

ア 調定額

税目別調定額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	円	円	円	%
市 民 税	5,454,669,694	5,505,289,380	△ 50,619,686	99.1
固 定 資 産 税	6,352,440,588	6,275,842,295	76,598,293	101.2
軽 自 動 車 税	475,170,659	456,503,778	18,666,881	104.1
市 た ば こ 税	880,063,974	912,620,247	△ 32,556,273	96.4
入 湯 税	14,373,150	21,987,850	△ 7,614,700	65.4
合 計	13,176,718,065	13,172,243,550	4,474,515	100.0

上表に示すとおり、調定額を前年度と比較すると、市民税、市たばこ税及び入湯税は減少しているが、固定資産税及び軽自動車税は増加しており、市税全体では 4,474,515 円の増加となっている。なお、入湯税については 7,614,700 円 (34.6%) の減少となっているが、これは新型コロナウイルス感染症による観光客の減少や施設の休業が影響したものと思われる。

市税は、景気などの影響を受けやすいが、自主財源の根幹をなすものでもあり、今後とも課税客体の適正な把握と公平な課税に、より一層努められることを望むものである。

イ 収入済額

税目別収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	収入率	金 額 (B)	収入率		
市 民 税	5,334,046,421	97.8	5,373,991,744	97.6	△ 39,945,323	99.3
固 定 資 産 税	6,132,980,762	96.5	6,067,513,859	96.7	65,466,903	101.1
軽自動車税	451,414,251	95.0	430,158,705	94.2	21,255,546	104.9
市たばこ税	880,063,974	100.0	912,620,247	100.0	△ 32,556,273	96.4
入 湯 税	14,373,150	100.0	21,987,850	100.0	△ 7,614,700	65.4
合 計	12,812,878,558	97.2	12,806,272,405	97.2	6,606,153	100.1

収入済額を前年度と比較すると、市民税、市たばこ税及び入湯税は減少しているが、固定資産税及び軽自動車税は増加しており、市税総額の収入率（調定額に対する収入済額の割合）は同率ではあるものの、対前年度比率では0.1%増加している。

また、本年度における市税の不納欠損額は30,054,253円で、前年度の39,741,067円と比較して9,686,814円減少している。

市税の収納対策については、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、共通納税システムによる納税方法の拡充や滞納処分の強化により収入率を維持しているが、収入を確保し、住民の税負担の公正性を維持するために、今後とも収入率の向上及び不納欠損額の縮減に、なお一層の努力を要望する。

なお、市税の収入状況、不納欠損理由等については、意見書資料第4表及び第5表に掲載しているので参照されたい。

(2) 地方譲与税

決算額の税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
地方揮発油譲与税	127,052,000	129,583,052	△ 2,531,052	98.0
自動車重量譲与税	369,649,000	373,181,000	△ 3,532,000	99.1
特別とん譲与税	8,419,833	7,249,055	1,170,778	116.2
森林環境譲与税	47,972,000	22,575,000	25,397,000	212.5
合 計	553,092,833	532,588,107	20,504,726	103.9

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものであるが、前年度と比較して地方揮発油譲与税については 2.0%減少し、自動車重量譲与税についても 0.9%減少している。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるもので、前年度と比較して 16.2%増加している。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて交付されるもので、前年度と比較して 112.5%増加している。

(3) 利子割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定により、県民税利子割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、11,676,000 円が収入され、前年度決算額 10,989,000 円と比較して 687,000 円増加している。

(4) 配当割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定により、県民税配当割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、30,069,000 円が収入され、前年度決算額 34,690,000 円と比較して 4,621,000 円減少している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定により、県民税株式等譲渡所得割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、34,217,000 円が収入され、前年度決算額 18,316,000 円と比較して 15,901,000 円増加している。

(6) 法人事業税交付金

この交付金は、法人事業税として県が収入した金額の 7.7%（令和 2 年度は 3.4%）に相当する金額を市町村の従業者数（令和 2 年度は法人税割額）で按分した額が交付されるもので、本年度から交付が開始され、56,704,000 円が収入されている。

(7) 地方消費税交付金

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が各市町村の人口及び従業者数に応じて交付されるものである。

本年度は、2,537,147,000円が収入され、前年度決算額2,065,161,000円と比較して471,986,000円増加している。

(8) ゴルフ場利用税交付金

この交付金は、地方税法第103条の規定により、当該市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

本年度は、33,472,600円が収入され、前年度決算額35,368,200円と比較して1,895,600円減少している。

(9) 環境性能割交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものである。

本年度は、32,625,106円が収入され、前年度決算額15,635,735円と比較して16,989,371円増加している。

(10) 地方特例交付金

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収に対応するための措置で、本年度は、103,642,000円が収入され、前年度決算額192,054,000円と比較すると88,412,000円減少している。

(11) 地方交付税

地方交付税の決算額は、18,215,218,000円となっており、前年度と比較して654,035,000円減少している。

その内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度	前 年 度	対前年度比
普 通 交 付 税	16,805,441,000 ^円	17,058,348,000 ^円	98.5 [%]
特 別 交 付 税	1,409,777,000	1,810,905,000	77.8
合 計	18,215,218,000	18,869,253,000	96.5

(12) 交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金の地方還付金で、交通安全施設の整備に要する費用に充てるための財源である。

本年度は、24,355,000 円が収入され、前年度決算額 22,139,000 円と比較して 2,216,000 円増加している。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	464,237,000 円
調定額	433,653,472 円
収入済額	410,117,265 円
不納欠損額	2,108,613 円
収入未済額	21,427,594 円

収入未済額のうち 11,498,500 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、節別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (節)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		円	円	円	%
分 担 金	農 業 費 分 担 金	17,286,320	10,980,326	6,305,994	157.4
	林 業 費 分 担 金	991,650	1,217,430	△ 225,780	81.5
	河 川 管 理 費 分 担 金	759,825	11,481,455	△ 10,721,630	6.6
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	5,435,244	10,993,247	△ 5,558,003	49.4
	計	24,473,039	34,672,458	△ 10,199,419	70.6
負 担 金	航空写真共同撮影負担金	0	3,964,279	△ 3,964,279	皆減
	社会福祉費負担金	112,357,356	114,123,054	△ 1,765,698	98.5
	児童福祉費負担金	268,762,056	405,481,061	△ 136,719,005	66.3
	保健衛生費負担金	4,524,814	4,464,971	59,843	101.3
	計	385,644,226	528,033,365	△ 142,389,139	73.0
合 計		410,117,265	562,705,823	△ 152,588,558	72.9

分担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

農業基盤整備促進事業分担金	2,925,000 円
県営ため池等整備事業分担金	5,043,750 円
県営農地整備事業（経営体育成）分担金	6,851,945 円
平成 30 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（事故繰越分）	2,056,949 円

令和元年災害農地・農業用施設復旧費分担金（繰越明許分） 3,252,297 円
 負担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

老人保護措置負担金	112,312,021 円
放課後児童健全育成事業等負担金	64,594,000 円
保育料保護者負担金	199,534,880 円

分担金及び負担金の不納欠損額 2,108,613 円の内訳は、老人保護措置負担金 1,035,163 円（36 件）及び保育料保護者負担金 1,073,450 円（7 件）である。

また、本年度における収入未済額は、前年度の 22,627,745 円より 1,200,151 円減少している。

なお、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 9,929,094 円の内訳は、次のとおりである。

県営農地整備事業（経営体育成）分担金	148,055 円
平成 30 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（事故繰越分）	78,192 円
老人保護措置負担金	6,875,627 円
未熟児養育医療負担金	2,000 円
放課後児童健全育成事業等負担金	453,900 円
保育料保護者負担金	2,371,320 円

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,248,646,000 円
調 定 額	1,263,757,718 円
収 入 済 額	1,205,444,572 円
不納欠損額	2,281,813 円
収入未済額	56,031,333 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
使 用 料	757,140,002 円	874,894,541 円	△ 117,754,539 円	86.5 %
手 数 料	448,304,570 円	460,719,263 円	△ 12,414,693 円	97.3 %
合 計	1,205,444,572 円	1,335,613,804 円	△ 130,169,232 円	90.3 %

使用料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

駐車場使用料	26,968,600 円
診療所使用料	77,809,227 円
火葬場使用料	25,544,450 円
墓地公園永代使用料	13,757,500 円
唐津城天守閣入場料	30,937,150 円
道路占用等使用料	25,185,184 円
電柱敷等使用料	20,722,345 円
市営住宅使用料等	395,001,416 円
市営住宅駐車場使用料	30,774,250 円

手数料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

諸証明手数料	10,177,800 円
戸籍手数料	21,769,950 円
住民基本台帳手数料	16,663,500 円
一般廃棄物処理手数料	186,280,000 円
清掃センター塵芥処理手数料	173,102,000 円

使用料及び手数料の不納欠損額 2,281,813 円の内訳は、市営住宅使用料 2,026,653 円（191 件）、改良住宅使用料 253,460 円（31 件）及び清算金督促手数料 1,700 円（17 件）となっている。

また、本年度における収入未済額 56,031,333 円の内訳は、次のとおりである。

庁舎等使用料	3,715 円
墓地公園管理料	264,000 円
漁港用地等使用料	38,740 円
漁港施設占用料	2,674,620 円
旧唐津銀行テナント使用料	1,806,916 円
道路占用等使用料	410,669 円
市営住宅使用料	42,477,680 円
改良住宅使用料	7,450,403 円
市営住宅駐車場使用料	102,500 円
改良住宅浄化槽使用料	800,390 円
清算金督促手数料	1,700 円

徴収については、早期徴収と徴収率の向上になお一層の努力を要望する。

(15) 国庫支出金

国庫支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	27,487,974,950円
調定額	27,149,624,456円
収入済額	25,572,756,431円
収入未済額	1,576,868,025円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
国庫負担金	民生費国庫負担金	8,281,793,003	8,051,707,908	230,085,095	102.9
	衛生費国庫負担金	0	4,005,000	△ 4,005,000	皆減
	教育費国庫負担金	13,678,000	0	13,678,000	皆増
	災害復旧費国庫負担金	543,204,484	827,158,853	△ 283,954,369	65.7
	計	8,838,675,487	8,882,871,761	△ 44,196,274	99.5
国庫補助金	総務費国庫補助金	14,202,650,853	89,982,313	14,112,668,540	15,783.8
	民生費国庫補助金	933,776,000	639,339,000	294,437,000	146.1
	衛生費国庫補助金	29,277,000	23,467,000	5,810,000	124.8
	土木費国庫補助金	958,702,820	1,140,593,250	△ 181,890,430	84.1
	教育費国庫補助金	548,140,000	132,686,000	415,454,000	413.1
	消防費国庫補助金	383,000	6,087,000	△ 5,704,000	6.3
	商工費国庫補助金	6,253,701	98,663,399	△ 92,409,698	6.3
	計	16,679,183,374	2,130,817,962	14,548,365,412	782.8
委託金	総務費委託金	457,001	396,646	60,355	115.2
	民生費委託金	29,390,655	23,891,693	5,498,962	123.0
	土木費委託金	25,049,914	24,787,495	262,419	101.1
	計	54,897,570	49,075,834	5,821,736	111.9
合 計		25,572,756,431	11,062,765,557	14,509,990,874	231.2

上表に示すとおり、国庫支出金の決算額は、総額で前年度より 14,509,990,874円 (131.2%) 増加している。

増加した主なものは、民生費国庫負担金、教育費国庫負担金、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金であるが、総務費国庫補助金については、特別定額給付金給付事業費補助金 12,039,400,000 円の皆増が増加の主な要因である。

一方、減少した主なものは、災害復旧費国庫負担金、土木費国庫補助金、商工費国庫補助金である。

(16) 県支出金

県支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	6,219,499,000 円
調定額	6,062,633,966 円
収入済額	5,686,932,366 円
収入未済額	375,701,600 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
県負担金	民生費県負担金	2,847,905,666	2,757,863,486	90,042,180	103.3
	衛生費県負担金	315,102,872	310,653,843	4,449,029	101.4
	商工費県負担金	1,831,608	2,056,054	△ 224,446	89.1
	消防費県負担金	15,633,741	0	15,633,741	皆増
	計	3,180,473,887	3,070,573,383	109,900,504	103.6
県補助金	総務費県補助金	513,274,205	519,420,326	△ 6,146,121	98.8
	民生費県補助金	519,464,064	558,700,052	△ 39,235,988	93.0
	衛生費県補助金	57,424,000	52,464,000	4,960,000	109.5
	農林水産業費県補助金	1,050,933,131	1,239,744,650	△ 188,811,519	84.8
	商工費県補助金	7,248,000	7,796,000	△ 548,000	93.0
	土木費県補助金	20,834,650	45,004,510	△ 24,169,860	46.3
	消防費県補助金	50,000	58,000	△ 8,000	86.2
	教育費県補助金	67,026,000	85,636,000	△ 18,610,000	78.3
計	2,236,254,050	2,508,823,538	△ 272,569,488	89.1	
委託金	総務費委託金	237,435,198	283,700,352	△ 46,265,154	83.7
	民生費委託金	730,000	1,473,440	△ 743,440	49.5
	土木費委託金	21,606,000	20,627,000	979,000	104.7
	教育費委託金	10,433,231	7,442,171	2,991,060	140.2
計	270,204,429	313,242,963	△ 43,038,534	86.3	
合 計		5,686,932,366	5,892,639,884	△ 205,707,518	96.5

上表に示すとおり、県支出金の決算額は、総額で前年度より 205,707,518 円 (3.5%) 減少している。

決算額において、前年度と比較して 1,000 万円以上減少したものの減少額は、次のとおりである。

県補助金

電源立地地域対策補助金	50,676,500 円
-------------	--------------

子どもの医療費助成補助金	19,391,385 円
認定こども園施設整備事業費補助金	15,794,000 円
中山間地域等直接支払事業交付金	24,735,952 円
多面的機能支払交付金	16,174,491 円
農業基盤整備促進事業補助金	44,125,980 円
農業次世代人材投資事業補助金	10,342,172 円
農業用排水（基幹水利）施設管理事業補助金	23,688,000 円
間伐等森林整備促進対策事業補助金	38,236,000 円
林道整備交付金	27,441,000 円
漁港海岸整備事業補助金	41,800,000 円
漁港漁村活性化対策事業補助金（漁港機能増進事業）	59,590,000 円
急傾斜地崩壊防止事業補助金	22,075,060 円
国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	24,314,000 円

委託金

参議院議員通常選挙委託金	49,863,449 円
県議会議員選挙委託金	33,223,127 円

一方、前年度と比較して 1,000 万円以上増加したものの増加額は、次のとおりである。

県負担金

障害福祉サービス費負担金	22,137,195 円
低所得者介護保険料軽減負担金	19,834,926 円
佐賀県施設型給付費県費負担金	59,114,887 円
佐賀県防災航空隊給与等負担金	14,502,099 円

県補助金

原子力災害対策事業費補助金	12,619,680 円
離島航路補助金	13,921,000 円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	22,652,000 円
産地パワーアップ事業補助金	30,615,000 円
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	12,500,000 円
佐賀牛産地確立拠点施設整備事業費補助金	30,000,000 円
森林環境保全直接支援補助金	25,045,510 円
漁港施設ストックマネジメント事業補助金	12,000,000 円

委託金

国勢調査委託金

50,252,000 円

(17) 財産収入

財産収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	191,783,000 円
調定額	98,280,489 円
収入済額	97,132,243 円
収入未済額	1,148,246 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
財産 運用 収入	財 産 貸 付 収 入	39,874,701 円	40,800,759 円	△ 926,058 円	97.7 %
	利 子 及 び 配 当 金	6,861,842	9,638,209	△ 2,776,367	71.2
	計	46,736,543	50,438,968	△ 3,702,425	92.7
財産 売 払 収入	不 動 産 売 払 収 入	29,699,239	39,347,379	△ 9,648,140	75.5
	物 品 売 払 収 入	20,696,461	25,708,197	△ 5,011,736	80.5
	計	50,395,700	65,055,576	△ 14,659,876	77.5
合 計		97,132,243	115,494,544	△ 18,362,301	84.1

決算額は、総額において前年度より 18,362,301 円 (15.9%) 減少している。

収入未済額 1,148,246 円は、貸地料 (14 件) である。

なお、本年度の不動産処分の主なものは、次表のとおりである。

払 下 件 名	地 目	面 積	収 入 済 額
唐津市有地 (浜玉町横田上)	宅地	621.37 m ²	14,726,469 円
唐津市有地 (養母田字川原屋)	宅地	1,274.79	1,274,790
公用廃止譲渡関係財産 (肥前町瓜ヶ坂)	公衆用道路	2,184.00	1,681,680
唐津市有地 (新興町)	宅地	147.25	8,039,850

(18) 寄附金

寄附金は、予算現額 4,730,109,000 円に対し 4,442,500,502 円が収入されている。

この寄附金の内訳は、ふるさと寄附金基金 4,407,400,502 円、福祉基金 100,000 円、唐津市民交流文化基金 30,000,000 円及び企業版ふるさと納税 5,000,000 円となっている。

なお、ふるさと寄附金基金への寄附金は、前年度決算額 3,490,720,298 円と比較して 916,680,204 円増加している。

(19) 繰入金

繰入金は、予算現額 4,836,325,917 円に対し 4,308,820,508 円が収入されている。

収入未済額 153,080,608 円は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

繰入状況は、次のとおりである。

基金繰入金

職員退職手当基金	16,400,000 円
財政調整基金	1,013,703,000 円
減債基金	35,891,947 円
公共施設整備基金	612,744,172 円
ふるさと振興基金	47,560,000 円
国際交流基金	598,000 円
文化基金	1,048,803 円
福祉基金	1,322,000 円
過疎地域自立促進基金	71,620,198 円
響創のまちづくり基金(合併特例分)	752,246,576 円
響創のまちづくり基金(モーターボート競走事業収益金分)	843,310,024 円
離島振興基金	62,825,916 円
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	9,299,900 円
ふるさと水と土保全基金	4,571,000 円
可動堰維持管理基金	481,800 円
唐津市民交流文化基金	17,285,000 円
人材育成基金	1,032,606 円
ふるさと寄附金基金	808,217,824 円
森林環境基金	7,887,317 円

特別会計繰入金

国民健康保険特別会計	774,425 円
------------	-----------

(20) 繰越金

繰越金は、前年度一般会計決算における歳入歳出差引残高 1,123,850,729 円から財政調整基金繰入額 500,000,000 円を差し引いた 623,850,729 円が収入されている。

なお、繰越金には前年度からの繰越事業費への財源充当額 221,746,473 円が含まれている。

(21) 諸収入

諸収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	5,528,252,000 円
調定額	6,100,339,359 円
収入済額	5,584,150,839 円
不納欠損額	67,301,585 円
収入未済額	448,886,935 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
延滞金、加算金及び過料	14,332,655 円	19,831,458 円	△ 5,498,803 円	72.3 %
市 預 金 利 子	228,854	768,873	△ 540,019	29.8
貸付金元利収入	620,531,978	651,118,997	△ 30,587,019	95.3
受託事業収入	274,556,255	233,270,744	41,285,511	117.7
委託事業収入	38,715,555	39,262,248	△ 546,693	98.6
雑 入	635,785,542	852,388,811	△ 216,603,269	74.6
収益事業収入	4,000,000,000	0	4,000,000,000	皆増
合 計	5,584,150,839	1,796,641,131	3,787,509,708	310.8

上表に示すとおり、決算総額は、前年度より 3,787,509,708 円 (210.8%) 増加している。これは、モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が前年度から 4,000,000,000 円皆増したことが大きく影響している。

諸収入の不納欠損額 67,301,585 円の内訳は、貸付元金（中小企業振興資金貸付金）34,019,620 円（17 件）、利子（中小企業振興資金貸付金）28,082,873 円（17 件）、生活保護費返還金及び徴収金 1,435,529 円（8 件）、重度心身障害者医療費助成費過年度返還金 32,325 円（1 件）及び土地区画整理事業清算金 3,731,238 円（18 件）である。

また、本年度における収入未済額 448,886,935 円の内訳は、奨学金貸付金収入 1,302,000 円、貸付元金（住宅新築資金等貸付金）15,361,491 円、利子（住宅新築資金等貸付金）2,404,337 円、貸付元金（中小企業振興資金貸付金）159,851,242 円、利子（中小企業振興資金貸付金）140,333,947 円、貸付元金（七山瀬戸享人材育成基金貸付金）3,615,000 円、貸付元金（結婚資金等貸付金）574,500 円、損害賠償金（ふるさと会館施設使用料等請求事件）7,399,998 円、過年度収入（給食費滞納繰越分）1,792,545 円、生活保護費返還金及び徴収金 86,337,082 円、児童扶養手当返納金 1,214,960 円、児童手当返納金 105,000 円、介護給付費・訓練等給付費返還金 15,047,654 円、障害児給付費返還金 4,930,704 円、住宅料個人負担金 206,800 円、住宅退去者負担金 3,562,091 円、老人保健第三者納付金 2,401,071 円、土地区画整理事業清算金 633,573 円、報酬過年度分返還金 134,000 円、空き家等代執行費用 686,000 円及び観光関連分野雇用創出事業業務委託料返還金 992,940 円である。

(22) 市債

市債の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	9,594,585,000 円
調 定 額	8,950,285,000 円
収 入 済 額	7,602,885,000 円
収 入 未 済 額	1,347,400,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

市債の目的別現在高については意見書資料第 10 表に掲載しているが、本年度末現在高は、一般会計 84,538,242,970 円、特別会計 1,572,762 円の合計 84,539,815,732 円となっており、前年度末現在高 84,588,023,422 円と比較して 48,207,690 円（0.1%）減少している。

2 歳出について

一般会計の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	94,705,958,340 円
支出済額	88,357,781,199 円
翌年度繰越額	3,552,495,252 円
不用額	2,795,681,889 円

予算現額に対する支出済額の比率は 93.3%で、前年度の 93.7%と比較して 0.4ポイント低下している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	354,446,406	0.4	367,658,696	0.5	△ 13,212,290	96.4
総 務 費	27,417,830,362	31.0	9,549,912,611	13.8	17,867,917,751	287.1
民 生 費	22,064,834,705	25.0	22,268,902,540	32.2	△ 204,067,835	99.1
衛 生 費	6,301,268,372	7.1	6,610,794,276	9.5	△ 309,525,904	95.3
労 働 費	50,661,000	0.1	51,020,000	0.1	△ 359,000	99.3
農 林 水 産 業 費	3,521,165,016	4.0	3,690,223,516	5.3	△ 169,058,500	95.4
商 工 費	2,916,666,343	3.3	2,046,123,780	3.0	870,542,563	142.5
土 木 費	5,646,067,047	6.4	5,196,653,867	7.5	449,413,180	108.6
消 防 費	3,193,183,827	3.6	2,812,365,082	4.1	380,818,745	113.5
教 育 費	8,104,502,405	9.2	7,592,392,345	11.0	512,110,060	106.7
災 害 復 旧 費	789,114,535	0.9	1,245,826,792	1.8	△ 456,712,257	63.3
公 債 費	7,998,041,181	9.1	7,801,028,007	11.3	197,013,174	102.5
合 計	88,357,781,199	100.0	69,232,901,512	100.0	19,124,879,687	127.6

歳出決算額の款別構成比率は、総務費が最も高く 31.0%で、次いで民生費、教育費、公債費、衛生費、土木費、農林水産業費、消防費、商工費等の順となっている。

また、構成比率を前年度と比較すると、総務費、商工費が上昇し、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費が低下している。

款別決算額の対前年度比率で上昇しているのは、上昇率の高いほうから総務費 287.1%、商工費 142.5%、消防費 113.5%、土木費 108.6%、教育費 106.7%、

公債費 102.5%となっており、低下しているものを低下率の高いほうからみると、災害復旧費 63.3%、衛生費 95.3%、農林水産業費 95.4%、議会費 96.4%、民生費 99.1%、労働費 99.3%の順となっている。

翌年度繰越額 3,552,495,252 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
総務費		259,683,704		259,561,704	122,000
通次繰越	新 庁 舎 整 備 事 業 費	125,660,854		125,660,854	
繰越明許	離 島 へ り ポ ー ト 整 備 費	108,740,000		108,740,000	
繰越明許	コ ン ビ ニ 交 付 導 入 事 業 費	21,968,000		21,846,000	122,000
事故繰越	I C T利活用キャッシュレスシステム導入事業費	3,314,850		3,314,850	
民生費		11,311,000		8,812,000	2,499,000
繰越明許	からつの赤ちゃん臨時特別給付金	11,311,000		8,812,000	2,499,000
衛生費		248,095,000	779,825	239,768,175	7,547,000
繰越明許	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	240,548,000	779,825	239,768,175	
繰越明許	清掃センター維持管理業務費	7,547,000			7,547,000
農林水産業費		387,874,100	10,900,000	350,946,100	26,028,000
繰越明許	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	176,602,000		169,064,000	7,538,000
繰越明許	相知黒岩地区ほ場整備事業費	31,851,000		31,831,000	20,000
繰越明許	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	13,298,000		8,643,000	4,655,000
繰越明許	林 道 向 野 線 開 設 事 業 費	58,745,000		48,937,000	9,808,000
繰越明許	向 島 漁 港 改 修 事 業 費	32,740,000		32,690,000	50,000
事故繰越	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	30,492,200	10,900,000	18,258,100	1,334,100
事故繰越	林 道 向 野 線 開 設 事 業 費	13,278,800		12,161,000	1,117,800
事故繰越	林 道 改 良 舗 装 事 業 費	30,867,100		29,362,000	1,505,100
土木費		1,269,305,006		1,262,779,212	6,525,794
通次繰越	浜崎駅南北線外2路線道路改良費	725,839,917		723,668,795	2,171,122
通次繰越	唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費	6,788,089		6,548,417	239,672
繰越明許	道 路 維 持 改 良 費	50,000,000		50,000,000	
繰越明許	長 谷 本 村 線 道 路 改 良 費	53,972,000		51,500,000	2,472,000
繰越明許	七 ツ 釜 線 道 路 改 良 費	9,235,000		8,935,000	300,000
繰越明許	東 町 和 多 田 線 道 路 改 良 費	16,954,000		16,151,000	803,000
繰越明許	和 多 田 二 夕 子 線 道 路 改 良 費	56,978,000		56,978,000	
繰越明許	天徳の丘公園2号線道路改良費	12,581,000		12,526,000	55,000
繰越明許	大 野 夕 日 線 道 路 改 良 費	15,425,000		15,425,000	
繰越明許	下 牟 田 部 線 道 路 改 良 費	22,229,000		22,192,000	37,000
繰越明許	星 賀 納 所 線 道 路 改 良 費	9,156,000		9,156,000	
繰越明許	呼 子 町 内 線 道 路 改 良 費	5,232,000		5,232,000	
繰越明許	滝川桑原杉山線道路改良費	100,159,000		100,143,000	16,000
繰越明許	樽門藤川仁部線道路改良費	15,742,000		15,742,000	

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
繰越明許	柳瀬下門線道路改良費	10,450,000		10,450,000	
繰越明許	交通ユニバーサルデザイン化事業費	7,305,000		7,305,000	
繰越明許	道路舗装改良費	92,584,000		92,152,000	432,000
繰越明許	市道明神線無電柱化事業費	38,575,000		38,575,000	
繰越明許	都市公園施設長寿命化事業費	20,100,000		20,100,000	
消防費		22,900,000		22,900,000	
繰越明許	消防分署建設費	22,900,000		22,900,000	
教育費		919,287,442		914,979,542	4,307,900
逡次繰越	鏡山小学校改築事業費	93,843,542		93,843,542	
逡次繰越	竹木場公民館移転改築事業費	12,927,900		9,700,000	3,227,900
繰越明許	小学校普通教室等空調設備整備事業費	200,677,000		200,677,000	
繰越明許	小学校感染症対策等事業費	31,600,000		31,600,000	
繰越明許	中学校普通教室等空調設備整備事業費	12,344,000		12,344,000	
繰越明許	中学校感染症対策等事業費	17,200,000		17,200,000	
繰越明許	西唐津公民館移転改築事業費	9,980,000		8,900,000	1,080,000
繰越明許	唐津市文化体育館整備費	540,715,000		540,715,000	
災害復旧費		434,039,000		404,802,000	29,237,000
繰越明許	令和2年災害農地・農業用施設復旧費	201,037,000		198,287,000	2,750,000
繰越明許	令和2年災害林業施設復旧費	99,759,000		92,606,000	7,153,000
繰越明許	令和2年災害林業施設復旧費（平成30年発生災）	77,905,000		73,890,000	4,015,000
繰越明許	令和2年災害土木施設復旧費	55,338,000		40,019,000	15,319,000
合 計		3,552,495,252	11,679,825	3,464,548,733	76,266,694

(1) 議会費

議会費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	365,930,000 円
支 出 済 額	354,446,406 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	11,483,594 円

前年度の決算額 367,658,696 円と比較して 13,212,290 円減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による視察等の中止に伴う政務活動費、旅費等の減によるものである。

(2) 総務費

総務費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	28,164,413,946 円
支 出 済 額	27,417,830,362 円
翌年度繰越額	259,683,704 円
不 用 額	486,899,880 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	19,354,146,485	4,013,203,598	15,340,942,887	482.3
徴 税 費	561,318,554	654,703,420	△ 93,384,866	85.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	352,473,151	322,356,371	30,116,780	109.3
選 挙 費	119,184,469	105,812,193	13,372,276	112.6
企 画 費	4,709,575,314	3,647,207,044	1,062,368,270	129.1
地 域 振 興 費	2,208,138,970	735,594,669	1,472,544,301	300.2
統 計 調 査 費	69,314,900	26,851,217	42,463,683	258.1
公 平 委 員 会 費	144,790	604,146	△ 459,356	24.0
監 査 委 員 費	43,533,729	43,579,953	△ 46,224	99.9
合 計	27,417,830,362	9,549,912,611	17,867,917,751	287.1

総務管理費の増加は、特別定額給付金給付事業費、公共施設整備基金積立金、浜玉市民センター等改修整備費（継続費2年度分）等の増と、浜玉市民センター等改修整備費（継続費初年度分）、職員手当等の減に伴う増減関係によるものである。

徴税費の減少は、賦課徴収事務費等の減と、市税等還付金の増に伴う増減関係

によるものである。

戸籍住民基本台帳費の増加は、戸籍住民基本台帳事務費等の増と、給与費等の減に伴う増減関係によるものである。

選挙費の増加は、市長・市議会議員選挙費等の増と、参議院議員通常選挙費、県議会議員選挙費等の減に伴う増減関係によるものである。

企画費の増加は、ふるさと寄附金基金積立金、ふるさと寄附金推進費、地域エネルギー創出事業費等の増と、友好姉妹都市交流費等の減に伴う増減関係によるものである。

地域振興費の増加は、響創のまちづくり基金積立金（モーターボート競走事業収益金分）等の増と、市民協働のまちづくり交付金等の減に伴う増減関係によるものである。

統計調査費の増加は、国勢調査費、給与費等の増と、農林業センサス費等の減に伴う増減関係によるものである。

公平委員会費の減少は、公平委員会事務費の減によるものである。

監査委員費の減少は、監査委員事務費の減と、給与費等の増に伴う増減関係によるものである。

(3) 民生費

民生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	22,720,379,000 円
支 出 済 額	22,064,834,705 円
翌年度繰越額	11,311,000 円
不 用 額	644,233,295 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
社会福祉費	社会福祉総務費	2,064,518,861	2,106,226,428	△ 41,707,567	98.0
	年金費	5,051,160	5,088,228	△ 37,068	99.3
	障害者福祉費	3,596,519,937	3,494,238,030	102,281,907	102.9
	障害者福祉施設費	43,461,374	37,290,984	6,170,390	116.5
	老人福祉費	2,792,238,895	2,716,141,458	76,097,437	102.8
	老人福祉施設費	126,677,958	154,467,293	△ 27,789,335	82.0
	総合福祉施設費	69,244,727	73,600,216	△ 4,355,489	94.1
	市民相談費	15,035,519	15,113,136	△ 77,617	99.5
	計	8,712,748,431	8,602,165,773	110,582,658	101.3
児童福祉費	児童福祉総務費	1,970,323,291	1,876,153,392	94,169,899	105.0
	児童措置費	8,133,946,947	8,411,511,108	△ 277,564,161	96.7
	児童福祉施設費	62,433,605	75,316,489	△ 12,882,884	82.9
	保育所費	109,786,077	105,367,900	4,418,177	104.2
	計	10,276,489,920	10,468,348,889	△ 191,858,969	98.2
生活保護費	生活保護総務費	242,948,549	262,822,485	△ 19,873,936	92.4
	扶助費	2,832,647,805	2,935,565,393	△ 102,917,588	96.5
	計	3,075,596,354	3,198,387,878	△ 122,791,524	96.2
合 計	22,064,834,705	22,268,902,540	△ 204,067,835	99.1	

ア 社会福祉費

社会福祉総務費の減少は、国民健康保険特別会計繰出金、部落解放同盟支部補助金等の減と、生活困窮者自立支援事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

年金費の減少は、国民年金事務費の減によるものである。

障害者福祉費の増加は、障害福祉サービス費等の増と、重度心身障害者医療費助成費等の減に伴う増減関係によるものである。

障害者福祉施設費の増加は、給与費等の増によるものである。

老人福祉費の増加は、低所得者介護保険料軽減繰出金、介護保険特別会計繰出

金等の増と、はり、きゅう等施術費助成事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

老人福祉施設費の減少は、高齢者施設等防災改修事業補助金（繰越明許分）等の減と、高齢者施設等防災改修事業補助金等の増に伴う増減関係によるものである。

総合福祉施設費の減少は、やすらぎ荘管理費等の減によるものである。

市民相談費の減少は、消費者グループ連絡協議会補助金の減と、市民相談事業費の増に伴う増減関係によるものである。

イ 児童福祉費

児童福祉総務費の増加は、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等の増と、保育所等整備事業補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

児童措置費の減少は、児童扶養手当等の減によるものである。

児童福祉施設費の減少は、保育所等旧園舎解体事業費の減と、放課後児童クラブ施設整備費等の増に伴う増減関係によるものである。

保育所費の増加は、給与費等の増によるものである。

ウ 生活保護費

生活保護総務費の減少は、給与費、生活保護事務費等の減によるものである。
扶助費の減少の主なものは、生活扶助、医療扶助である。

なお、扶助費の支給状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減		対前年度 比 率 (A)/(B)
	延世帯数 (a)	金 額 (A)	延世帯数 (b)	金 額 (B)	延世帯数 (a)-(b)	金 額 (A)-(B)	
生 活 扶 助	(1,199) 14,386	円 638,782,314	(1,244) 14,923	円 699,143,275	(△ 45) △ 537	円 △ 60,360,961	% 91.4
住 宅 扶 助	(986) 11,833	306,979,686	(1,024) 12,291	318,912,300	(△ 38) △ 458	△ 11,932,614	96.3
教 育 扶 助	(27) 321	4,121,150	(31) 373	4,899,769	(△ 4) △ 52	△ 778,619	84.1
医 療 扶 助	(1,286) 15,431	1,719,816,234	(1,324) 15,882	1,737,666,325	(△ 38) △ 451	△ 17,850,091	99.0
介 護 扶 助	(368) 4,416	103,828,974	(370) 4,444	110,825,591	(△ 2) △ 28	△ 6,996,617	93.7
出 産 扶 助	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	—
生 業 扶 助	(12) 148	3,695,974	(19) 224	2,966,371	(△ 7) △ 76	729,603	124.6
葬 祭 扶 助	(2) 19	3,442,500	(2) 19	3,278,121	(0) 0	164,379	105.0
保護施設事務費	(25) 302	51,392,557	(27) 321	57,610,025	(△ 2) △ 19	△ 6,217,468	89.2
就労自立給付金	(0) 2	88,416	(0) 2	263,616	(0) 0	△ 175,200	33.5
進学準備給付金	(0) 3	500,000	(0) 0	0	(0) 3	500,000	皆増
合 計	(3,905) 46,861	2,832,647,805	(4,041) 48,479	2,935,565,393	(△ 136) △ 1,618	△ 102,917,588	96.5

※ 延世帯数の（ ）の数字は、月平均世帯数である。

扶助費の推移をみると、前年度より世帯数は延べ 1,618 世帯減少しており、支給額も 102,917,588 円減少している。

これは、令和元年 10 月から始まった年金生活者支援給付金受給に伴う生活扶助支給額の減少と、医療機関受診件数の減に伴う医療扶助支給額の減少が主な要因としてあげられる。

(4) 衛生費

衛生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,707,557,000 円
支 出 済 額	6,301,268,372 円
翌年度繰越額	248,095,000 円
不 用 額	158,193,628 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	3,321,140,132	3,465,985,031	△ 144,844,899	95.8
	予 防 費	382,460,825	328,568,363	53,892,462	116.4
	環 境 衛 生 費	148,252,825	126,507,469	21,745,356	117.2
	公 害 対 策 費	4,849,457	5,305,488	△ 456,031	91.4
	診 療 所 費	206,080,790	383,633,607	△ 177,552,817	53.7
	計	4,062,784,029	4,309,999,958	△ 247,215,929	94.3
清 掃 費	清 掃 総 務 費	116,270,266	115,767,438	502,828	100.4
	塵 芥 収 集 費	709,463,097	699,445,217	10,017,880	101.4
	し 尿 処 理 費	394,977,390	398,238,503	△ 3,261,113	99.2
	清 掃 セ ン タ ー 費	1,017,773,590	1,087,343,160	△ 69,569,570	93.6
	計	2,238,484,343	2,300,794,318	△ 62,309,975	97.3
合 計		6,301,268,372	6,610,794,276	△ 309,525,904	95.3

ア 保健衛生費

保健衛生総務費の減少は、新唐津市保健センター駐車場等整備費（繰越明許分）、健康マイレージ事業費、がん検診事業費等の減と、佐賀県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金等の増に伴う増減関係によるものである。

予防費の増加は、予防接種費等の増によるものである。

環境衛生費の増加は、空き家等対策事業費等の増によるものである。

公害対策費の減少は、環境保全啓発費等の減によるものである。

診療所費の減少は、七山診療所改修事業費等の減によるものである。

イ 清掃費

清掃総務費の増加は、給与費等の増と、清掃事務費等の減に伴う増減関係によるものである。

塵芥収集費の増加は、塵芥収集費、離島塵芥収集費等の増によるものである。

し尿処理費の減少は、唐津衛生処理センター運営費の減と、離島し尿処理費等

の増に伴う増減関係によるものである。

清掃センター費の減少は、唐津市清掃センター第2最終処分場整備事業費等の減と、清掃センター維持管理業務費等の増に伴う増減関係によるものである。

(5) 労働費

労働費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	50,931,000 円
支 出 済 額	50,661,000 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	270,000 円

決算額の説明別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (説 明)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
労 働 金 庫 預 託 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 融 資 預 託 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 事 業 費	100,000	460,000	△ 360,000	21.7
佐 賀 県 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業 運 営 費 負 担 金	561,000	560,000	1,000	100.2
合 計	50,661,000	51,020,000	△ 359,000	99.3

勤労者福利厚生事業費の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う補助金の減によるものである。

(6) 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	4,044,144,532 円
支 出 済 額	3,521,165,016 円
翌年度繰越額	387,874,100 円
不 用 額	135,105,416 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
農 業 費	農 業 委 員 会 費	81,157,920	81,675,288	△ 517,368	99.4
	農 業 総 務 費	715,366,671	751,434,797	△ 36,068,126	95.2
	農 業 振 興 費	558,630,747	578,891,188	△ 20,260,441	96.5
	畜 産 業 費	59,723,621	25,801,883	33,921,738	231.5
	農 地 費	496,786,471	548,594,534	△ 51,808,063	90.6
	農 業 施 設 管 理 費	61,369,732	28,376,009	32,993,723	216.3
	計	1,973,035,162	2,014,773,699	△ 41,738,537	97.9
上 場 開 発 費	上 場 開 発 費	389,727,446	440,796,650	△ 51,069,204	88.4
林 業 費	林 業 総 務 費	201,957,679	168,091,632	33,866,047	120.1
	林 業 振 興 費	59,961,883	117,464,207	△ 57,502,324	51.0
	林 業 施 設 管 理 費	9,603,347	10,057,296	△ 453,949	95.5
	計	271,522,909	295,613,135	△ 24,090,226	91.9
水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	407,721,680	377,140,806	30,580,874	108.1
	水 産 業 振 興 費	327,608,184	253,304,609	74,303,575	129.3
	漁 港 管 理 費	33,183,398	36,869,386	△ 3,685,988	90.0
	漁 港 建 設 費	118,366,237	271,725,231	△ 153,358,994	43.6
	計	886,879,499	939,040,032	△ 52,160,533	94.4
合 計		3,521,165,016	3,690,223,516	△ 169,058,500	95.4

ア 農業費

農業委員会費の減少は、給与費等の減と、委員報酬等の増に伴う増減関係によるものである。

農業総務費の減少は、下水道事業会計繰出金、生産組合長報酬等の減によるものである。

農業振興費の減少は、中山間地域等直接支払事業費、農業振興まつり補助金等の減と、きゅうり集出荷貯蔵施設再編整備事業補助金等の増に伴う増減関係によるものである。

畜産業費の増加は、佐賀牛産地確立拠点施設整備事業補助金、唐津産佐賀牛販

売促進緊急支援補助金等の増と、さが肥育素牛生産拡大施設等整備補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

農地費の減少は、農業基盤整備促進事業費（繰越明許分）等の減と、農業基盤整備促進事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

農業施設管理費の増加は、横田上地区活性化施設移転事業費等の増と、肥前農漁民センター管理費等の減に伴う増減関係によるものである。

イ 上場開発費

上場開発費の減少は、農業用排水（基幹水利）施設管理事業費、県営畑地帯総合整備事業補助金等の減と、農業用排水（基幹水利）施設管理事業費（繰越明許分）等の増に伴う増減関係によるものである。

ウ 林業費

林業総務費の増加は、森林環境基金積立金、市有林野管理費等の増によるものである。

林業振興費の減少は、林道改良舗装事業費（繰越明許分）、林道向野線開設事業費（繰越明許分）等の減によるものである。

林業施設管理費の減少は、林業施設維持補修費等の減によるものである。

エ 水産業費

水産業総務費の増加は、下水道事業会計繰出金等の増と、給与費の減に伴う増減関係によるものである。

水産業振興費の増加は、漁業経営応援補助金、漁業用燃油購入緊急支援補助金等の増と、唐津水産業活性化支援事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

漁港管理費の減少は、漁港施設維持補修費等の減と、漁港海岸漂着物等対策事業費の増に伴う増減関係によるものである。

漁港建設費の減少は、浜崎漁港海岸侵食対策事業費、屋形石漁港改修事業費（繰越明許分）等の減によるものである。

(7) 商工費

商工費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	3,137,984,750 円
支 出 済 額	2,916,666,343 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	221,318,407 円

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
商 工 総 務 費	304,376,446	319,167,396	△ 14,790,950	95.4
商 工 業 振 興 費	1,558,115,549	1,023,670,033	534,445,516	152.2
観 光 費	475,087,061	167,918,853	307,168,208	282.9
観 光 施 設 管 理 費	579,087,287	535,367,498	43,719,789	108.2
合 計	2,916,666,343	2,046,123,780	870,542,563	142.5

商工総務費の減少は、給与費、工業用水道事業会計出資金等の減と、商工総務事務費の増に伴う増減関係によるものである。

商工業振興費の増加は、中小企業・小規模企業者応援補助成金、中小・小規模企業者感染症拡大防止等支援補助金等の増と、プレミアム付商品券発行事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

観光費の増加は、唐津宿泊促進キャンペーン補助金、観光産業持続化支援補助成金等の増と、唐津くんち振興費等の減に伴う増減関係によるものである。

観光施設管理費の増加は、見帰りの滝施設管理費、快適な滞在環境整備費等の増と、満越園地施設管理費等の減に伴う増減関係によるものである。

(8) 土木費

土木費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,052,315,417 円
支 出 済 額	5,646,067,047 円
翌年度繰越額	1,269,305,006 円
不 用 額	136,943,364 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	246,655,946	206,341,682	40,314,264	119.5
道 路 橋 り よ う 費	1,966,724,729	1,572,443,833	394,280,896	125.1
河 川 費	171,052,823	131,871,800	39,181,023	129.7
港 湾 費	83,869,278	44,679,894	39,189,384	187.7
都 市 計 画 費	2,879,363,132	2,621,991,730	257,371,402	109.8
住 宅 費	284,872,239	605,275,528	△ 320,403,289	47.1
都 市 下 水 路 費	13,528,900	14,049,400	△ 520,500	96.3
合 計	5,646,067,047	5,196,653,867	449,413,180	108.6

ア 土木管理費

土木管理費の増加は、新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用事業費等の増によるものである。

イ 道路橋りょう費

道路橋りょう費の増加は、浜崎駅南北線外 2 路線道路改良費（継続費通次繰越分）、呼子大橋長寿命化事業費（繰越明許分）等の増と、北牟田川添線外 1 路線道路改良費等の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 河川費

河川費の増加は、排水路整備費等の増と、急傾斜地崩壊防止事業費（繰越明許分）等の減に伴う増減関係によるものである。

エ 港湾費

港湾費の増加は、県営港湾事業負担金等の増と、唐津港寄港誘致促進費等の減に伴う増減関係によるものである。

オ 都市計画費

都市計画費の増加は、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2 工区）事業費（継続費 2 年度分）、下水道事業会計繰出金等の増と、東城内町田線道路改良費等の減に伴う

増減関係によるものである。

カ 住宅費

住宅費の減少は、美帆が丘市営住宅整備費等の減と、老朽市営住宅除却工事費等の増に伴う増減関係によるものである。

キ 都市下水路費

都市下水路費の減少は、下水路維持改良費の減によるものである。

(9) 消防費

消防費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	3,298,876,590 円
支 出 済 額	3,193,183,827 円
翌年度繰越額	22,900,000 円
不 用 額	82,792,763 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
常 備 消 防 費	1,478,849,871	1,413,982,045	64,867,826	104.6
非 常 備 消 防 費	292,801,498	452,953,079	△ 160,151,581	64.6
消 防 施 設 費	149,989,357	137,299,733	12,689,624	109.2
水 防 費	637,211	450,400	186,811	141.5
防 災 諸 費	587,358,014	92,092,108	495,265,906	637.8
常 備 消 防 施 設 費	683,547,876	715,587,717	△ 32,039,841	95.5
合 計	3,193,183,827	2,812,365,082	380,818,745	113.5

常備消防費の増加は、給与費、消防通信指令施設管理費等の増によるものである。

非常備消防費の減少は、消防団員退職報償費、消防団員出動費等の減によるものである。

消防施設費の増加は、小型動力ポンプ購入費等の増と、消防ポンプ格納庫建設費等の減に伴う増減関係によるものである。

水防費の増加は、水防資材費の増によるものである。

防災諸費の増加は、防災情報ネットワーク整備費、避難場所新型コロナウイルス感染症対策費等の増と、災害対応指揮支援システム整備費等の減に伴う増減関係によるものである。

常備消防施設費の減少は、消防分署建設費、化学消防ポンプ自動車更新費等の減

と、消防分署建設費（繰越明許分）等の増に伴う増減関係によるものである。

(10) 教育費

教育費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	9,565,967,099 円
支 出 済 額	8,104,502,405 円
翌年度繰越額	919,287,442 円
不 用 額	542,177,252 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	690,657,576	712,829,029	△ 22,171,453	96.9
小 学 校 費	3,403,610,388	1,274,366,305	2,129,244,083	267.1
中 学 校 費	1,063,702,949	2,396,695,841	△ 1,332,992,892	44.4
幼 稚 園 費	40,850,637	49,888,842	△ 9,038,205	81.9
社 会 教 育 費	1,151,309,056	1,130,386,020	20,923,036	101.9
保 健 体 育 費	1,754,371,799	2,028,226,308	△ 273,854,509	86.5
合 計	8,104,502,405	7,592,392,345	512,110,060	106.7

ア 教育総務費

教育総務費の減少は、外国語指導助手事業費、教員宿舍管理費等の減と、スクール・サポート・スタッフ配置事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

イ 小学校費

小学校費の増加は、鏡山小学校改築事業費（継続費2年度分）、小学校普通教室等空調設備整備事業費、小学校GIGAスクール推進事業費等の増と、鏡山小学校改築事業費（継続費初年度分）等の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 中学校費

中学校費の減少は、佐志中学校校舎等大規模改造事業費（継続費2年度分）等の減と、中学校GIGAスクール推進事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

エ 幼稚園費

幼稚園費の減少は、給与費、唐津幼稚園運営費等の減によるものである。

オ 社会教育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
社 会 教 育 総 務 費	405,512,070	430,601,555	△ 25,089,485	94.2
公 民 館 費	459,374,381	376,855,235	82,519,146	121.9
近 代 図 書 館 費	178,101,329	195,958,352	△ 17,857,023	90.9
社 会 教 育 施 設 管 理 費	32,750,680	32,533,463	217,217	100.7
文 化 振 興 費	75,570,596	94,437,415	△ 18,866,819	80.0
合 計	1,151,309,056	1,130,386,020	20,923,036	101.9

社会教育総務費の減少は、社会教育コミュニティ事業助成金、社会教育団体補助金等の減によるものである。

公民館費の増加は、竹木場公民館移転改築事業費（継続費初年度分）等の増と、公民館等施設整備費等の減に伴う増減関係によるものである。

近代図書館費の減少は、近代図書館美術ホール特別展開催費、近代図書館施設等整備費等の減によるものである。

社会教育施設管理費の増加は、都市コミュニティセンター運営費等の増と、蔵木コミュニティセンター運営費等の減に伴う増減関係によるものである。

文化振興費の減少は、葉山尻支石墓群保存事業費（繰越明許分）、文化財等保護費等の減によるものである。

カ 保健体育費

保健体育費の減少は、唐津市野球場整備費（継続費2年度分）等の減と、唐津市野球場整備費（継続費3年度分）、体育施設整備費等の増に伴う増減関係によるものである。

(11) 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,530,728,170 円
支 出 済 額	789,114,535 円
翌年度繰越額	434,039,000 円
不 用 額	307,574,635 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	527,330,784	895,053,440	△ 367,722,656	58.9
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	244,399,351	323,862,692	△ 79,463,341	75.5
民 生 施 設 災 害 復 旧 費	7,425,000	0	7,425,000	皆増
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	1,775,400	23,227,860	△ 21,452,460	7.6
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	8,184,000	3,682,800	4,501,200	222.2
合 計	789,114,535	1,245,826,792	△ 456,712,257	63.3

災害復旧費は、平成 30 年度（事故繰越分）、令和元年度（繰越明許分）及び令和 2 年度の災害で被災した施設等に係るもので、件数等は、次のとおりである。

農業用施設災害復旧費	(113 件)	337,274,564 円
林業施設災害復旧費	(102 件)	190,056,220 円
公共土木災害復旧費	(138 件)	244,399,351 円
総合福祉施設災害復旧費	(1 件)	7,425,000 円
観光施設災害復旧費	(1 件)	1,775,400 円
公立学校施設災害復旧費	(2 件)	5,489,000 円
体育施設災害復旧費	(1 件)	2,695,000 円

(12) 公債費

公債費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,015,470,000 円
支 出 済 額	7,998,041,181 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	17,428,819 円

決算額の内訳は、市債償還元金 7,648,572,718 円、市債償還利子 349,203,726 円、一時借入金利子 264,737 円となっており、前年度の決算額 7,801,028,007 円と比較して 197,013,174 円増加している。

(13) 予備費

予備費は、当初予算で 120,000,000 円が計上されており、これに対する予備費からの充用額は 68,739,164 円（充当率 57.3%）で、差引き 51,260,836 円が不用額となっている。

第6 特別会計

1 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,644,613,000 円
収 入 済 額	15,675,699,808 円
支 出 済 額	15,402,986,987 円
歳入歳出差引残額	272,712,821 円（翌年度へ繰越）

本年度の一般会計繰入金は 1,267,244,565 円で、前年度の 1,305,850,570 円から 38,606,005 円減少した。なお、差引残額 272,712,821 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

（国民健康保険の状況）

近年、本市においては全国水準より加速した人口減少が進んでいると言われており、国民健康保険加入の被保険者数及び世帯数は減少し続けている。

しかし、給付費及び医療費のいずれも増加傾向にあり、1人当たりの保険給付費については、前年度と比較して一般被保険者は 1.6%増加し、退職被保険者も 58.1%増加した。

また、1人当たりの医療費についても、前年度と比較して一般被保険者は 1.0%増加し、退職被保険者も 89.3%増加していることなどからも、引き続き早期発見・早期治療等につながるような予防施策や効果的な医療費の抑制策に重点的に取り組む必要があると言える。なお、退職被保険者の1人当たりの費用の上昇は、法改正に伴い被保険者が減少したことが要因である。

詳細は、次表のとおりである。

年度	被保険者数		世帯数		1人当たりの保険給付費				1人当たりの医療費			
	人	前年比 %	世帯	前年比 %	一般被保険者 円	前年比 %	退職被保険者 円	前年比 %	一般被保険者 円	前年比 %	退職被保険者 円	前年比 %
2	27,725	97.2	16,429	98.3	370,357	101.6	1,122,437	158.1	436,357	101.0	1,606,886	189.3
元	28,514	96.1	16,707	97.3	364,371	102.1	710,117	133.1	432,075	101.9	848,970	128.5
30	29,669	96.0	17,169	97.3	356,889	103.1	533,363	140.2	424,219	102.7	660,779	143.4

※上表は、保険年金課国民健康保険事業状況報告書（事業年報）の数値による。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	2,947,936,123	18.8	3,017,580,950	19.1	△ 69,644,827	97.7
一部負担金	0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料	1,399,500	0.0	1,765,700	0.0	△ 366,200	79.3
国庫支出金	57,389,000	0.4	3,282,000	0.0	54,107,000	1,748.6
県支出金	10,821,637,000	69.0	11,083,847,000	70.3	△ 262,210,000	97.6
療養給付費等交付金	0	—	0	—	0	—
前期高齢者交付金	0	—	0	—	0	—
共同事業交付金	0	—	0	—	0	—
財産収入	56,811	0.0	99	0.0	56,712	57,384.8
繰入金	1,267,244,565	8.1	1,305,850,570	8.3	△ 38,606,005	97.0
繰越金	543,701,597	3.5	277,262,474	1.8	266,439,123	196.1
諸収入	36,335,212	0.2	70,428,335	0.4	△ 34,093,123	51.6
合 計	15,675,699,808	100.0	15,760,017,128	100.0	△ 84,317,320	99.5

(歳出)

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	260,220,500	1.7	278,645,050	1.8	△ 18,424,550	93.4
保険給付費	10,358,405,157	67.2	10,525,561,223	69.2	△ 167,156,066	98.4
国民健康保険 事業費納付金	4,132,510,732	26.8	4,020,654,217	26.4	111,856,515	102.8
後期高齢者支援金等	0	—	0	—	0	—
前期高齢者納付金等	0	—	0	—	0	—
老人保健拠出金	0	—	0	—	0	—
介護納付金	0	—	0	—	0	—
共同事業拠出金	1,905	0.0	2,030	0.0	△ 125	93.8
財政安定化基金 拠出金	0	—	0	—	0	—
保健事業費	89,287,090	0.6	101,989,467	0.7	△ 12,702,377	87.5
基金積立金	238,717,428	1.5	174,529,701	1.1	64,187,727	136.8
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	323,844,175	2.1	114,933,843	0.8	208,910,332	281.8
繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合 計	15,402,986,987	100.0	15,216,315,531	100.0	186,671,456	101.2

歳入の国庫支出金の増加の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した被保険者等に国民健康保険税の減免を行った分に対する補助金が交付されたことによるものである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
2	現 年 度 分	2,944,538,400	2,850,170,845	96.8	3,000	94,364,555
	医療給付費分	2,104,881,373	2,038,525,597	96.8	2,379	66,353,397
	後期高齢者支援金分	584,936,780	566,781,061	96.9	621	18,155,098
	介護納付金分	254,720,247	244,864,187	96.1	0	9,856,060
	滞 納 繰 越 分	323,007,495	97,765,278	30.3	30,578,673	194,663,544
	医療給付費分	227,005,907	68,663,865	30.2	21,312,655	137,029,387
	後期高齢者支援金分	59,821,867	18,174,637	30.4	5,675,640	35,971,590
	介護納付金分	36,179,721	10,926,776	30.2	3,590,378	21,662,567
	計	3,267,545,895	2,947,936,123	90.2	30,581,673	289,028,099
	元	現 年 度 分	3,024,291,200	2,914,318,792	96.4	0
医療給付費分		2,156,746,501	2,079,587,760	96.4	0	77,158,741
後期高齢者支援金分		602,120,868	580,948,193	96.5	0	21,172,675
介護納付金分		265,423,831	253,782,839	95.6	0	11,640,992
滞 納 繰 越 分		359,524,815	103,262,158	28.7	33,541,640	222,721,017
医療給付費分		253,238,588	72,763,395	28.7	23,849,546	156,625,647
後期高齢者支援金分		65,734,882	19,352,599	29.4	5,882,395	40,499,888
介護納付金分		40,551,345	11,146,164	27.5	3,809,699	25,595,482
計		3,383,816,015	3,017,580,950	89.2	33,541,640	332,693,425

収入率は、現年度分は 96.8%で、前年度の 96.4%と比較して 0.4 ポイント上昇したが、国民健康保険加入の被保険者数や世帯数の減少等により、現年度の保険税収入済額は前年度より 64,147,947 円減少した。滞納繰越分に関しても、前年度の 28.7%から 30.3%へと 1.6 ポイント上昇したが、保険税収入済額は前年度より 5,496,880 円減少した。また、不納欠損処理された保険税額は 30,581,673 円と前年度より 2,959,967 円減少しているものの、これらの収入率向上が事業運営の大きな課題である。

収入未済額は 289,028,099 円で、前年度から 43,665,326 円減少しているが、依然として多額の収入未済額を有している状況である。保険税は、事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、収入未済額が多額であればあるほど保険制度そのものが維持できなくなるため、より一層の収入率向上に努めるとともに、医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の健全化に向けた施策に取り組まれるよう要望する。

なお、保険税の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 9,685,930 円相違している点については、被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

2 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,680,791,000 円
収 入 済 額	1,655,982,139 円
支 出 済 額	1,652,493,539 円
歳入歳出差引残額	3,488,600 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 496,917,664 円が繰り入れられている。なお、差引残額 3,488,600 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
後期高齢者医療保険料	1,151,785,582	69.6	1,105,170,968	68.8	46,614,614	104.2
使用料及び手数料	233,600	0.0	259,800	0.0	△ 26,200	89.9
繰 入 金	496,917,664	30.0	492,179,606	30.6	4,738,058	101.0
繰 越 金	2,718,000	0.2	3,628,300	0.2	△ 910,300	74.9
諸 収 入	4,235,293	0.3	4,684,376	0.3	△ 449,083	90.4
国 庫 支 出 金	92,000	0.0	0	—	92,000	皆増
合 計	1,655,982,139	100.0	1,605,923,050	100.0	50,059,089	103.1

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	12,881,575	0.8	12,395,008	0.8	486,567	103.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,635,042,501	98.9	1,586,385,528	99.0	48,656,973	103.1
保 健 事 業 費	2,463,563	0.1	2,548,714	0.2	△ 85,151	96.7
諸 支 出 金	2,105,900	0.1	1,875,800	0.1	230,100	112.3
合 計	1,652,493,539	100.0	1,603,205,050	100.0	49,288,489	103.1

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	現 年 度 分	1,149,738,000 ^円	1,146,772,889 ^円	99.7%	0 ^円	2,965,111 ^円
	特別徴収保険料	744,575,700	745,299,600	100.1	0	△ 723,900
	普通徴収保険料	405,162,300	401,473,289	99.1	0	3,689,011
	滞 納 繰 越 分	9,965,743	5,012,693	50.3	882,948	4,070,102
	普通徴収保険料	9,965,743	5,012,693	50.3	882,948	4,070,102
	計	1,159,703,743	1,151,785,582	99.3	882,948	7,035,213
元	現 年 度 分	1,103,146,400	1,098,850,018	99.6	0	4,296,382
	特別徴収保険料	708,459,400	710,028,400	100.2	0	△ 1,569,000
	普通徴収保険料	394,687,000	388,821,618	98.5	0	5,865,382
	滞 納 繰 越 分	10,679,711	6,320,950	59.2	392,900	3,965,861
	普通徴収保険料	10,679,711	6,320,950	59.2	392,900	3,965,861
	計	1,113,826,111	1,105,170,968	99.2	392,900	8,262,243

収入率は、現年度分は前年度の 99.6%から 99.7%へと 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分については、前年度の 59.2%から 50.3%へと 8.9 ポイント低下している。滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 882,948 円と前年度より 490,048 円増加した。

収入未済額は 7,035,213 円で、前年度の 8,262,243 円と比較して 1,227,030 円減少している。

また、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 1,703,500 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額の繰り越しと被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

保険料は、後期高齢者医療事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い引き続き医療費の増加が予想されるため、安定的な医療制度を提供できるよう、より一層の収入率向上に努められたい。

なお、現年度の特別徴収保険料の収入未済額が △723,900 円となっているが、これは決算時点における還付未済額である。

3 介護保険

介護保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	13,513,047,000 円
収 入 済 額	13,443,957,266 円
支 出 済 額	13,199,016,864 円
歳入歳出差引残額	244,940,402 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 2,072,318,985 円が繰り入れられている。なお、差引残額 244,940,402 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 %	(B)	構 成 率 %		
保 險 料	2,508,935,662 円	18.7 %	2,545,663,499 円	19.0 %	△ 36,727,837 円	98.6 %
使用料及び手数料	712,500 円	0.0 %	746,700 円	0.0 %	△ 34,200 円	95.4 %
国 庫 支 出 金	3,191,568,172 円	23.7 %	3,156,987,795 円	23.5 %	34,580,377 円	101.1 %
支 払 基 金 交 付 金	3,340,958,000 円	24.9 %	3,294,986,048 円	24.5 %	45,971,952 円	101.4 %
県 支 出 金	1,896,557,372 円	14.1 %	1,913,329,831 円	14.3 %	△ 16,772,459 円	99.1 %
財 産 収 入	671,713 円	0.0 %	192,710 円	0.0 %	479,003 円	348.6 %
繰 入 金	2,190,056,985 円	16.3 %	2,083,815,130 円	15.5 %	106,241,855 円	105.1 %
繰 越 金	209,834,955 円	1.6 %	340,697,085 円	2.5 %	△ 130,862,130 円	61.6 %
諸 収 入	104,661,907 円	0.8 %	89,869,994 円	0.7 %	14,791,913 円	116.5 %
合 計	13,443,957,266 円	100.0 %	13,426,288,792 円	100.0 %	17,668,474 円	100.1 %

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 %	(B)	構 成 率 %		
総 務 費	417,676,567 円	3.2 %	364,110,964 円	2.8 %	53,565,603 円	114.7 %
保 險 給 付 費	11,857,490,854 円	89.8 %	11,643,797,961 円	88.1 %	213,692,893 円	101.8 %
地 域 支 援 事 業 費	696,487,026 円	5.3 %	742,114,971 円	5.6 %	△ 45,627,945 円	93.9 %
基 金 積 立 金	138,521,927 円	1.0 %	358,386,697 円	2.7 %	△ 219,864,770 円	38.7 %
公 債 費	0 円	—	0 円	—	0 円	—
諸 支 出 金	88,840,490 円	0.7 %	108,043,244 円	0.8 %	△ 19,202,754 円	82.2 %
合 計	13,199,016,864 円	100.0 %	13,216,453,837 円	100.0 %	△ 17,436,973 円	99.9 %

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	現 年 度 分	2,525,785,104	2,500,140,799	99.0	0	25,644,305
	特別徴収保険料	2,314,286,074	2,314,286,074	100.0	0	0
	普通徴収保険料	211,499,030	185,854,725	87.9	0	25,644,305
	滞 納 繰 越 分	68,960,123	8,794,863	12.8	24,250,297	35,914,963
	普通徴収保険料	68,960,123	8,794,863	12.8	24,250,297	35,914,963
	計	2,594,745,227	2,508,935,662	96.7	24,250,297	61,559,268
元	現 年 度 分	2,565,947,865	2,535,897,830	98.8	0	30,050,035
	特別徴収保険料	2,359,647,123	2,359,647,123	100.0	0	0
	普通徴収保険料	206,300,742	176,250,707	85.4	0	30,050,035
	滞 納 繰 越 分	77,438,903	9,765,669	12.6	28,697,404	38,975,830
	普通徴収保険料	77,438,903	9,765,669	12.6	28,697,404	38,975,830
	計	2,643,386,768	2,545,663,499	96.3	28,697,404	69,025,865

収入率は、現年度分は前年度の 98.8%から 99.0%へと 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 12.6%から 12.8%へと 0.2 ポイント上昇した。滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 24,250,297 円で前年度の 28,697,404 円より 4,447,107 円減少した。

また、収入未済額は 61,559,268 円で前年度の 69,025,865 円に比べ 7,466,597 円減少した。

保険料は、介護保険事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い事業費用の増加が予想されるため、安定的な介護保険事業が提供できるよう、より一層の収入率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 65,742 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額の繰り越しと被保険者の所得の修正申告に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

4 養護老人ホーム

養護老人ホーム特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	301,116,000 円
収 入 済 額	281,861,114 円
支 出 済 額	281,861,114 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 25,168,013 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
事 務 費 収 入	170,009,335 円	60.3 %	172,199,765 円	60.6 %	△ 2,190,430 円	98.7 %
措 置 費 収 入	83,518,974 円	29.6 %	82,949,458 円	29.2 %	569,516 円	100.7 %
寄 附 金	0 円	— %	0 円	— %	0 円	— %
繰 入 金	25,168,013 円	8.9 %	27,740,536 円	9.8 %	△ 2,572,523 円	90.7 %
繰 越 金	0 円	— %	0 円	— %	0 円	— %
諸 収 入	1,443,792 円	0.5 %	1,357,031 円	0.5 %	86,761 円	106.4 %
県 支 出 金	1,721,000 円	0.6 %	0 円	— %	1,721,000 円	皆増
合 計	281,861,114 円	100.0 %	284,246,790 円	100.0 %	△ 2,385,676 円	99.2 %

(歳出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
事 務 費	201,059,924 円	71.3 %	207,222,403 円	72.9 %	△ 6,162,479 円	97.0 %
事 業 費	80,201,158 円	28.5 %	76,424,355 円	26.9 %	3,776,803 円	104.9 %
公 債 費	600,032 円	0.2 %	600,032 円	0.2 %	0 円	100.0 %
合 計	281,861,114 円	100.0 %	284,246,790 円	100.0 %	△ 2,385,676 円	99.2 %

歳入の県支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）補助金である。

歳入の事務費収入及び措置費収入の内訳については、次表のとおりである。

区 分 (款) (説明)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
		円	円	円	%
事務 費 収入	寿 光 園 事 務 費 収 入	85,437,659	88,087,700	△ 2,650,041	97.0
	延 寿 荘 事 務 費 収 入	84,571,676	84,112,065	459,611	100.5
	計	170,009,335	172,199,765	△ 2,190,430	98.7
措 置 費 収入	寿 光 園 事 業 費 収 入	42,087,614	42,909,447	△ 821,833	98.1
	延 寿 荘 事 業 費 収 入	41,431,360	40,040,011	1,391,349	103.5
	計	83,518,974	82,949,458	569,516	100.7

歳出の事務費及び事業費の内訳については、次表のとおりである。

区 分 (款) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
		円	円	円	%
事 務 費	寿 光 園 管 理 費	106,020,095	108,060,988	△ 2,040,893	98.1
	延 寿 荘 管 理 費	95,039,829	99,161,415	△ 4,121,586	95.8
	計	201,059,924	207,222,403	△ 6,162,479	97.0
事 業 費	寿 光 園 事 業 費	38,653,721	36,953,566	1,700,155	104.6
	延 寿 荘 事 業 費	41,547,437	39,470,789	2,076,648	105.3
	計	80,201,158	76,424,355	3,776,803	104.9

本年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、面会や外出の禁止、外部講師を招いたクラブ活動を中止したため、職員が対応できる範囲で園内活動・行事が実施された。また、県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）補助金を活用して、手指消毒液、マスク等の感染予防消耗品を購入し、感染予防に努めた。

収容状況については、定員 140 人に対し、月平均収容人員 132.5 人、延べ収容人員 1,590 人となっている。

施設ごとの状況は、次表のとおりである。

施 設 名	定員(人)	月平均収容人員 (人)		延べ収容人員 (人)	
		本年度	前年度	本年度	前年度
寿 光 園	70	67.3	68.9	807	827
延 寿 荘	70	65.3	64.5	783	774
合 計	140	132.5	133.4	1,590	1,601

なお、延寿荘については、令和 3 年 4 月に民間へ譲渡し、寿光園については、令和 4 年 4 月の民間譲渡にむけ選定等を行っているところである。

5 介護サービス事業

介護サービス事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	39,474,000 円
収 入 済 額	31,492,378 円
支 出 済 額	31,492,378 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度の一般会計繰入金は 3,819,160 円で前年度の 1,975,386 円から 1,843,774 円増加している。主な要因として、利用者の減少による収入の減及び非常勤で対応していた看護職に正規職員を配置したことによる人件費の増額への補てんである。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
サ ー ビ ス 収 入	円	%	円	%	円	%
繰 入 金	18,253,502	58.0	22,193,120	58.2	△ 3,939,618	82.2
繰 越 金	3,819,160	12.1	1,975,386	5.2	1,843,774	193.3
諸 収 入	9,375,704	29.8	13,919,637	36.5	△ 4,543,933	67.4
	44,012	0.1	47,712	0.1	△ 3,700	92.2
合 計	31,492,378	100.0	38,135,855	100.0	△ 6,643,477	82.6

(歳出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	円	%	円	%	円	%
事 業 費	2,331,090	7.4	2,143,088	7.5	188,002	108.8
公 債 費	27,185,902	86.3	24,641,677	85.7	2,544,225	110.3
	1,975,386	6.3	1,975,386	6.9	0	100.0
合 計	31,492,378	100.0	28,760,151	100.0	2,732,227	109.5

本会計では、寿光園において高齢者の介護予防を目的とする運動向上、自立生活の助長等のデイサービス事業を実施しているが、その実施状況は、定員 20 人に対して 1 日平均利用者数 11.6 人、年間延べ利用者数 2,957 人となっている。

なお、本介護サービス事業を行う寿光園デイサービスセンターは、令和 4 年 4 月の民間譲渡にむけ譲渡先の選定等を行っているところである。

6 観光施設

観光施設特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	25,294,000 円
収 入 済 額	22,714,589 円
支 出 済 額	22,645,306 円
歳入歳出差引残額	69,283 円（翌年度へ繰越）

本年度は、海中展望塔運営基金から 8,229,743 円が繰り入れられている。なお、差引残額 69,283 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
財 産 収 入	円 31,086	% 0.1	円 72,716	% 0.1	円 △ 41,630	% 42.7
繰 入 金	8,229,743	36.2	48,100,778	80.3	△ 39,871,035	17.1
繰 越 金	201,300	0.9	0	—	201,300	皆増
諸 収 入	14,252,460	62.7	11,718,288	19.6	2,534,172	121.6
合 計	22,714,589	100.0	59,891,782	100.0	△ 37,177,193	37.9

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
観 光 施 設 費	円 22,614,220	% 99.9	円 59,617,766	% 99.9	円 △ 37,003,546	% 37.9
基 金 積 立 金	31,086	0.1	72,716	0.1	△ 41,630	42.7
公 債 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,645,306	100.0	59,690,482	100.0	△ 37,045,176	37.9

諸収入 14,252,460 円は、指定管理者が施設使用料を市に納めた額 11,030,000 円（海中展望塔委託事業収入 3,000,000 円及び虹の松原ホテル委託事業収入 8,030,000 円）及び過年度分消費税等還付金 3,222,460 円である。

7 有線テレビ事業

有線テレビ事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	578,028,000 円
収 入 済 額	598,710,737 円
支 出 済 額	555,598,172 円
歳入歳出差引残額	43,112,565 円（翌年度へ繰越）

差引残額 43,112,565 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	17,929,285	3.0	20,693,340	3.5	△ 2,764,055	86.6
使用料及び手数料	542,671,844	90.6	534,320,909	90.4	8,350,935	101.6
財 産 収 入	1,695,663	0.3	2,069,751	0.4	△ 374,088	81.9
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	33,107,619	5.5	29,151,706	4.9	3,955,913	113.6
諸 収 入	3,306,326	0.6	4,574,159	0.8	△ 1,267,833	72.3
合 計	598,710,737	100.0	590,809,865	100.0	7,900,872	101.3

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
有線テレビジョン 運 営 費	555,598,172	100.0	557,702,246	100.0	△ 2,104,074	99.6
合 計	555,598,172	100.0	557,702,246	100.0	△ 2,104,074	99.6

有線テレビジョン負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	現 年 度 分	17,812,865	17,812,865	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	945,180	116,420	12.3	36,500	792,260
	計	18,758,045	17,929,285	95.6	36,500	792,260
元	現 年 度 分	20,614,980	20,614,980	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	1,043,540	78,360	7.5	20,000	945,180
	計	21,658,520	20,693,340	95.5	20,000	945,180

負担金の収入率は、現年度分は 100.0%である。また、滞納繰越分は前年度の 7.5%から 12.3%へと 4.8 ポイント上昇しており、現年度分の収入未済額はなく、かつ、36,500 円の不納欠損処理を行ったため、収入未済額は前年度より全体で 152,920 円減少している。

有線テレビジョン使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	現 年 度 分	538,674,744	532,603,344	98.9	0	6,071,400
	滞 納 繰 越 分	36,246,455	10,068,500	27.8	337,540	25,840,415
	計	574,921,199	542,671,844	94.4	337,540	31,911,815
元	現 年 度 分	534,057,349	525,487,529	98.4	0	8,569,820
	滞 納 繰 越 分	36,836,325	8,833,380	24.0	326,310	27,676,635
	計	570,893,674	534,320,909	93.6	326,310	36,246,455

使用料の収入率は、現年度分は 98.9%で前年度の 98.4%と比較して 0.5 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 24.0%から 27.8%へと 3.8 ポイント上昇した。

収入未済額は、本年度末 31,911,815 円で、前年度末の額と比べると 4,334,640 円減少しているが、依然として多額の収入未済額を有している状況であり、収入未済金の解消が最も喫緊の課題となっている。

負担金及び使用料は、有線テレビ事業運営の根幹をなすものであり、受益者負担の公平を期すためにも収入未済額が生じることがないように、より一層の収入率の向上に努められたい。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書に基づく本年度の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産及び普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減	本 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減	本 年 度 末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
行 政 財 産	8,366,340.19	△ 276,854.51	8,089,485.68	753,065.87	△ 42,295.79	710,770.08
普 通 財 産	16,575,518.62	174,665.73	16,750,184.35	35,600.76	4,230.58	39,831.34
合 計	24,941,858.81	△ 102,188.78	24,839,670.03	788,666.63	△ 38,065.21	750,601.42

ア 行政財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

a 買入れ

石志工業団地造成事業用地 6,296.00 m²
高島へりポート用地 1,507.00 m²

b 寄附

公園用地 4件 505.00 m²

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

a 普通財産への管理替

屋形石最終処分場用地 685.00 m²
旧消防北部分署用地 1,032.00 m²
旧神集島小学校用地 3,979.00 m²
相知山林 109,148.00 m²

b 行政財産から普通財産への管理替後、売払い

横田上地区活性化施設用地 621.37 m²
ふるさと会館用地 147.25 m²
旧鬼塚小学校用地 1,274.79 m²

c 公営企業会計移行に伴う減

下水道関連施設用地 168,872.29 m²

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

a 新築

舞鶴海浜公園休憩所（上段櫓）	234.62 m ²
市営住宅（美帆が丘）	1,065.99 m ²
消防分署（東部分署、北部分署）	1,115.34 m ²
消防ポンプ格納庫（浦、浜玉町浜崎、鎮西町加倉）	196.23 m ²
唐津市野球場	2,917.36 m ²

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

a 解体

岸岳ふるさと館	242.52 m ²
唐津城茶室	140.01 m ²
旧消防ポンプ格納庫（浦）	32.91 m ²
旧鏡山小学校	4,516.41 m ²

b 普通財産への管理替

ふるさと会館（多目的ホール）	1,352.00 m ²
旧消防北部分署	295.49 m ²
旧神集島小学校	1,359.26 m ²

c 公営企業会計移行に伴う減

下水道関連施設用地	39,354.98 m ²
-----------	--------------------------

イ 普通財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

a 行政財産からの管理替

屋形石最終処分場用地	685.00 m ²
旧消防北部分署用地	1,032.00 m ²
旧神集島小学校用地	3,979.00 m ²
相知山林	109,148.00 m ²

b 錯誤

肥前山林	35,413.00 m ²
肥前原野	21,846.15 m ²

(イ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

a 新築（供用開始前）

浜玉市民センター	1,323.70 m ²
浜玉公民館	1,277.75 m ²
浜玉社会体育館	636.78 m ²

b 行政財産からの管理替

ふるさと会館（多目的ホール）	1,352.00 m ²
旧消防北部分署	295.49 m ²
旧神集島小学校	1,359.26 m ²

(ウ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

a 解体

早稲田佐賀中学校・高等学校学生寮敷地内倉庫及び車庫倉庫	1,086.19 m ²
旧岩屋保育園	590.71 m ²
旧中島保育園	403.10 m ²
市営住宅（先方、高尾、愛宕）	556.20 m ²

(2) 山林

山林の増減状況は、次表のとおりである。

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高
所 有	14,440,774.90 m ²	144,561.00 m ²	14,585,335.90 m ²	389,749.69 m ³	204.91 m ³	389,954.60 m ³
分 収	249,259.46		249,259.46	830.00		830.00
その他の権原 によるもの	0		0	0		0
合 計	14,690,034.36	144,561.00	14,834,595.36	390,579.69	204.91	390,784.60

本年度中の山林の面積及び立木の推定蓄積量の増は、主に相知山林を行政財産から普通財産に管理替えしたことによるものである。

(3) 動産

動産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶（艘）	1			1
浮 棧 橋（個）	6	37		43
浮 防 波 堤（個）	2	1		3
し 尿 吸 排 器（個）	1			1

浮棧橋の37個の増は、佐賀県から無償譲渡を受けた松浦川ボートハウスの浮棧橋25個及び台帳が整備されていなかった市内各所の浮棧橋12個である。また、浮防波堤1個の増は、台帳が整備されていなかった京泊漁港浮防波堤である。

(4) 物権

物権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
			増	減	
地 上 権	松 浦 河 畔 公 園 用 地	46,153.00			46,153.00
	下 水 道 幹 線 埋 設 用 地	534.72		534.72	0
	小 計	46,687.72		534.72	46,153.00
温 泉 権		141.00			141.00
合 計		46,828.72		534.72	46,294.00

下水道幹線埋設用地の 534.72 m²の減は、公営企業会計への移行により、上下水道局へ地上権を引き渡したことによるものである。

(5) 無体財産権

無体財産権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
商 標 権	件 1	件 1	件	件 2

商標権の1件の増は、人生の最期まで自分らしく「いきる」ための想いを家族や医療・介護関係者に伝え共有する「いきかたノート～生きかた・活きかた・逝きかた～」である。

(6) 有価証券

有価証券の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株券 (株)唐津ケーブルテレビ ジョン	円 1,500,000	円	円	円 1,500,000
株券 佐賀デジタルネット ワーク(株)	700,000			700,000
株券 (株)桃山天下市	30,000,000			30,000,000
株券 (株)鳴神の庄	5,000,000			5,000,000
株券 (株)鳴神温泉	21,000,000			21,000,000
株券 (株)キコリななやま	50,000,000			50,000,000
株券 いきいき唐津(株)	1,000,000			1,000,000
合 計	109,200,000			109,200,000

(7) 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	本年度中増減高		本年度末現在高 円
		増 円	減 円	
佐賀県信用保証協会出捐金	82,157,300			82,157,300
全国漁業信用基金協会出資金	34,250,000			34,250,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000			13,000,000
公益社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,200,000			4,200,000
公益社団法人佐賀県農業公社出捐金	900,000			900,000
唐津市土地開発公社出捐金	5,000,000			5,000,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	13,790,000			13,790,000
一般社団法人佐賀県畜産公社入会預り金	11,580,000			11,580,000
公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金出資金	24,181,000			24,181,000
一般財団法人唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	42,390,000			42,390,000
公益財団法人佐賀県建設技術支援機構出捐金	808,000			808,000
公益財団法人佐賀県アイバンク協会出捐金	787,300			787,300
公益財団法人窯業教育振興会出捐金	3,703,000			3,703,000
公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金	1,567,431			1,567,431
公益財団法人唐津市スポーツ協会出捐金	22,000,000			22,000,000
公益財団法人さが緑の基金出捐金	25,038,000			25,038,000
公益財団法人唐津市文化事業団出捐金	30,000,000			30,000,000
公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金	12,891,227	1,085		12,892,312
公益財団法人佐賀県臓器バンク出捐金	3,060,000			3,060,000
公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	15,823,000			15,823,000
唐津市工業用水道事業会計出資金	4,614,183,389	7,400,142		4,621,583,531
一般財団法人佐賀県環境クリーン財団出捐金	2,743,000			2,743,000
まつら森林組合出資金	35,899,000			35,899,000
公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	17,402,000			17,402,000
公益財団法人佐賀県地域産業支援センター出捐金	457,000			457,000
株式会社肥前風力エネルギー開発出資金	5,100,000			5,100,000
株式会社ネットフォー出資金	300,000			300,000
合 計	5,023,210,647	7,401,227	0	5,030,611,874

なお、公有財産については、定期監査での指摘によって新たに財産の現在高に増が生じる等、動産を含め公有財産台帳の未整備が散見されている。唐津市公有財産規則に則った適正な財産管理に努められるよう要望する。

2 物品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）は、前年度末現在で 2,114 点あったが、本年度は、防災倉庫 3 点、高規格救急自動車 1 点、ボート 27 点、ボートコース 1 点等、計 65 点が増加したのに対し、軽乗用車 5 点、発電機 4 点、通信機器 3 点、WEBカメラ 4 点、プロジェクター 3 点、下水道関連設備 22 点等、計 85 点が減少したので、本年度末現在では 2,094 点となっている。

3 債権

債権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
令和元年度課税に係る市民税	559,285,330		559,285,330	
令和2年度課税に係る市民税		586,208,700	14,154,980	572,053,720
福祉資金貸付金	13,473,937			13,473,937
地域総合整備資金貸付金	101,528,000		20,504,000	81,024,000
下水道受益者負担金	524,424,530		524,424,530	
奨学資金貸付金	2,958,000		1,287,000	1,671,000
合 計	1,201,669,797	586,208,700	1,119,655,840	668,222,657

4 基金

各基金の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	1,050,347,002	1,103,205,618	1,013,703,000	1,139,849,620
減債基金	468,504,341	55,659	35,891,947	432,668,053
国民健康保険基金	174,529,602	238,717,327		413,246,929
大学等連携基金	87,854,386	78,660		87,933,046
図書館資料整備基金	1,786,764	1,599		1,788,363
国際交流基金	18,220,321	16,313	598,000	17,638,634
まちづくり基金	34,986,913	31,325		35,018,238
響創のまちづくり基金	3,799,693,295	1,504,666,505	1,595,556,600	3,708,803,200
みなとまちづくり基金	42,541	57		42,598
唐津市民交流文化基金	210,925,810	30,166,076	17,285,000	223,806,886
文化基金	67,306,044	60,262	1,048,803	66,317,503
ふるさと振興基金	164,440,193	147,231	47,560,000	117,027,424
ふるさと寄附金基金	2,576,189,943	2,322,437,528	808,217,824	4,090,409,647
地域振興基金	13,554,610	12,135		13,566,745
過疎地域自立促進基金	71,525,070	95,128	71,620,198	0
介護保険基金	486,442,254	138,521,927	117,738,000	507,226,181
職員退職手当基金	88,635,848	12,068	16,400,000	72,247,916
海中展望塔運営基金	133,793,583	13,379	8,229,743	125,577,219
国民宿舎基金	19,778,021	17,707		19,795,728
特産品販売施設管理運営基金	985,124	882		986,006
公共施設整備基金	1,353,634,074	2,000,145,148	612,744,172	2,741,035,050
上場土地改良事業基金	8,170,671	817		8,171,488
可動堰維持管理基金	142,454,938	189,465	481,800	142,162,603
ふるさと水と土保全基金	43,815,896	31,264	4,571,000	39,276,160
発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	241,353,170	260,266	9,299,900	232,313,536
福祉基金	772,522,372	791,556	1,322,000	771,991,928
有線テレビ運営基金	1,378,965,613	192,478,000		1,571,443,613
人材育成基金	28,360,948	25,392	1,032,606	27,353,734
離島振興基金	0	62,825,916	62,825,916	0
七山山林基金	27,276,049	24,421		27,300,470
森林環境基金	22,575,000	47,983,021	7,887,317	62,670,704
七山瀬戸享人材育成基金	109,811,138	2,518,957	2,568,000	109,762,095
合 計	13,598,481,534	7,645,531,609	4,436,581,826	16,807,431,317

定額の資金を運用する土地開発基金、肉用牛特別導入事業基金、奨学基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、単独で意見書を送付するので、ここでは省略する。

なお、各基金の令和3年3月31日における本年度末現在高は、現金預金及び繰替運用等の債権との合計額である。

各基金の増加高及び減少高の内訳については、次表のとおりである。

区 分	本年度増加高				本年度減少高		
	円	積立金	預金等利子	返還金等	円	取崩額	貸付金等
財 政 調 整 基 金	1,103,205,618	1,103,076,000	129,618		1,013,703,000	1,013,703,000	
減 債 基 金	55,659		55,659		35,891,947	35,891,947	
国民健康保険基金	238,717,327	238,660,617	56,710		0		
大学等連携基金	78,660		78,660		0		
図書館資料整備基金	1,599		1,599		0		
国際交流基金	16,313		16,313		598,000	598,000	
まちづくり基金	31,325		31,325		0		
響創のまちづくり基金	1,504,666,505	1,500,000,000	4,666,505		1,595,556,600	1,595,556,600	
みなとまちづくり基金	57		57		0		
唐津市民交流文化基金	30,166,076	30,000,000	166,076		17,285,000	17,285,000	
文 化 基 金	60,262		60,262		1,048,803	1,048,803	
ふるさと振興基金	147,231		147,231		47,560,000	47,560,000	
ふるさと寄附金基金	2,322,437,528	2,320,160,966	2,276,562		808,217,824	808,217,824	
地域振興基金	12,135		12,135		0		
過疎地域自立促進基金	95,128		95,128		71,620,198	71,620,198	
介護保険基金	138,521,927	137,850,214	671,713		117,738,000	117,738,000	
職員退職手当基金	12,068		12,068		16,400,000	16,400,000	
海中展望塔運営基金	13,379		13,379		8,229,743	8,229,743	
国民宿舎基金	17,707		17,707		0		
特産品販売施設管理運営基金	882		882		0		
公共施設整備基金	2,000,145,148	2,000,000,000	145,148		612,744,172	612,744,172	
上場土地改良事業基金	817		817		0		
可動堰維持管理基金	189,465		189,465		481,800	481,800	
ふるさと水と土保全基金	31,264		31,264		4,571,000	4,571,000	
発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	260,266		260,266		9,299,900	9,299,900	
福 祉 基 金	791,556	100,000	691,556		1,322,000	1,322,000	
有線テレビ運営基金	192,478,000	190,857,337	1,620,663		0		
人材育成基金	25,392		25,392		1,032,606	1,032,606	
離島振興基金	62,825,916	62,825,916			62,825,916	62,825,916	
七山山林基金	24,421		24,421		0		
森林環境基金	47,983,021	47,972,000	11,021		7,887,317	7,887,317	
七山瀬戸享人材育成基金	2,518,957		220,957	2,298,000	2,568,000		2,568,000
合 計	7,645,531,609	7,631,503,050	11,730,559	2,298,000	4,436,581,826	4,434,013,826	2,568,000

各基金の減少高のうち取崩額は各会計への繰出金である。

第8 むすび（総括意見）

一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行ったところであるが、決算は適正に表示されているものと認められた。

本年度の一般会計の決算状況における収入済額から支出済額を差し引いたいわゆる形式収支額は、1,621,906,353円であるが、収入済額の中の前年度からの繰越金623,850,729円を除いた998,055,624円が実質的な収支額となっている。

歳入においては、収入済額が89,979,687,552円で、前年度と比較すると19,622,935,311円増加しており、依存財源の国庫支出金及び自主財源である諸収入が特に増加している。なお、諸収入の増加については、収益事業収入（モーターボート競走事業収入）4,000,000,000円の皆増が主な要因であるが、今後も引き続き、地域貢献を図るための本市の収入源として寄与できることを期待する。

次に、歳出においては、支出済額が88,357,781,199円で、前年度と比較すると19,124,879,687円増加しており、消費的経費の補助費等が特に増加し、扶助費のほか投資的経費や繰出金は依然として高額で推移している。今後は、国の施策に伴う社会保障費の増加をはじめ、インフラ整備による投資的経費の増加や多様化する市民のニーズへの対応、また、公共施設の老朽化対策等においても多額の財源が必要になると見込まれ、更に、新型コロナウイルス感染症への対応など、財政運営は確実に厳しさを増していく状況にある。こうした現状を踏まえ、適切な歳出の抑制を図るとともに、将来負担の軽減を図り健全化へ取り組む必要があると思慮する。

今回の決算を普通会計決算の主要財政指標でみると、経常収支比率が90.4%（前年度92.7%）、公債費負担比率が17.6%（前年度19.3%）、実質公債費比率が11.9%（前年度12.3%）となっている。本年度の数値は、若干の改善がみられるものの、経常的な収入に対する経常的経費の割合をみる経常収支比率が90.4%と依然として高い数値を示しており、また、公債費負担比率は、本年度決算では17.6%であり、警戒ラインとされる15%を上回っている。これらの比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになるので、弾力性のある財政構造となるように、計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

最後に、今後の景気の動向や新型コロナウイルス感染症による影響を注視しつつ、事務事業の廃止や削減、効率化へ向けた業務改善の推進、歳入対策や自主財源の安定確保などに取り組み、第2次唐津市総合計画（後期基本計画）、唐津市財政計画、唐津市公共施設等総合管理計画などを踏まえた持続可能な行財政運営の実現に努められることを要望するものである。

基金運用状況審査意見書

唐津市基金運用状況審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

2 審査の対象

令和2年度 唐津市土地開発基金

令和2年度 唐津市肉用牛特別導入事業基金

令和2年度 唐津市奨学基金

令和2年度 唐津市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

3 審査の期間

令和3年6月18日から8月6日まで

4 審査の着眼点

基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿の計数は正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿を審査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された各基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、その計数は正確であり、各基金の運用が設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているものと認めた。

以下、各基金についての審査の結果及び意見を記述する。

土地開発基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 1,640,933,832 円であったが、不動産 1,124,950,601 円に現金 521,369,890 円を加えた 1,646,320,491 円が本年度末現在高となっている。

不動産は、購入及び売払がなく、前年度末現在高 1,124,950,601 円 (225,409.48 m²) が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 515,983,231 円に、預金利子 411,515 円及び基金財産貸付料 4,975,144 円を加えた 521,369,890 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	円 1,122,892,601	円 0	円 0	円 1,122,892,601
	建 物	2,058,000	0	0	2,058,000
	計	1,124,950,601	0	0	1,124,950,601
現 金	預 金	515,983,231	5,386,659	0	521,369,890
	計	515,983,231	5,386,659	0	521,369,890
合 計		1,640,933,832	5,386,659	0	1,646,320,491

肉用牛特別導入事業基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 136,734,995 円であったが、債権 40,064,495 円（牛 56 頭分）に現金 96,671,421 円を加えた 136,735,916 円が本年度末現在高となっている。

債権については、前年度末現在高 52,422,506 円（牛 76 頭分）に貸付牛 6,531,408 円（牛 10 頭分）を加え、譲渡牛 18,889,419 円（牛 30 頭分）を減じた 40,064,495 円（牛 56 頭分）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 84,312,489 円に、預金利子 921 円、牛譲渡代金 18,889,419 円（牛 30 頭分）を加え、牛購入代金 6,531,408 円（牛 10 頭分）を減じた 96,671,421 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	債 権 額	52,422,506 ^円	6,531,408 ^円	18,889,419 ^円	40,064,495 ^円
	(飼育牛頭数)	(76頭)	(10頭)	(30頭)	(56頭)
現 金	預 金	84,312,489	18,890,340	6,531,408	96,671,421
	計	84,312,489	18,890,340	6,531,408	96,671,421
合 計		136,734,995	25,421,748	25,420,827	136,735,916

奨学基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 337,625,919 円であったが、債権 140,439,100 円に現金 197,285,838 円を加えた 337,724,938 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 150,059,100 円に、貸付金 15,600,000 円を加え、返還金 25,220,000 円を減じた 140,439,100 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 187,566,819 円に、預金利子 99,019 円及び返還金 25,220,000 円を加え、貸付金 15,600,000 円を減じた 197,285,838 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	150,059,100 ^円	15,600,000 ^円	25,220,000 ^円	140,439,100 ^円
	計	150,059,100	15,600,000	25,220,000	140,439,100
現 金	預 金	187,566,819	25,319,019	15,600,000	197,285,838
	計	187,566,819	25,319,019	15,600,000	197,285,838
合 計		337,625,919	40,919,019	40,820,000	337,724,938

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 10,052,661 円であったが、現金 10,052,762 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 0 円に、貸付金 5,834,000 円(29 件)を加え、返還金 5,834,000 円(29 件)を減じた結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

現金は、前年度末現在高 10,052,661 円に預金利子 101 円及び返還金 5,834,000 円(29 件)を加え、貸付金 5,834,000 円(29 件)を減じた 10,052,762 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	円 0	円 5,834,000	円 5,834,000	円 0
	計	0	5,834,000	5,834,000	0
現 金	預 金	10,052,661	5,834,101	5,834,000	10,052,762
	計	10,052,661	5,834,101	5,834,000	10,052,762
合 計		10,052,661	11,668,101	11,668,000	10,052,762

決算審査意見書資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	7 3
	（その1）総計決算額	7 3
	（その2）実質収支状況表	7 3
	（その3）純計決算額	7 4
	（その4）純計収支状況表	7 4
第2表	各会計款別歳入一覧表	7 5
第3表	歳入決算額年度比較表	7 8
第4表	市税収入状況表	8 1
第5表	不納欠損理由内訳表	8 1
第6表	各会計款別歳出一覧表	8 2
第7表	歳出決算額年度比較表	8 4
第8表	一般会計歳出性質別年度比較表	8 7
第9表	一般会計歳入財源別年度比較表	8 8
第10表	市債目的別現在高表	8 9

第1表 歳入歳出総括表

(その1) 総計決算額

(単位：円)

会 社 名	歳 入		歳 出		差引過不足額 (A) - (B)	参 考			
	収入総額 (A)	構成 比率%	支出総額 (B)	構成 比率%		翌年度繰越財源充当額		考	
						繰越費 繰次繰越	繰越明許費		事故繰越し
一 般 会 社 計	89,979,687,552	73.9	88,357,781,199	73.9	1,621,906,353	5,638,694	67,450,825	14,857,000	87,946,519
特 別 会 社 計	31,710,418,031	26.1	31,146,094,360	26.1	564,323,671				
国 民 健 康 保 険	15,675,699,808	12.9	15,402,986,987	12.9	272,712,821				
後 期 高 齢 者 医 療	1,655,982,139	1.4	1,652,493,539	1.4	3,488,600				
介 護 保 険	13,443,957,266	11.0	13,199,016,864	11.0	244,940,402				
養 護 老 人 ホ ー ム	281,861,114	0.2	281,861,114	0.2	0				
介 護 サ ー ビ ス 事 業	31,492,378	0.0	31,492,378	0.0	0				
観 光 施 設	22,714,589	0.0	22,645,306	0.0	69,283				
有 線 テ レ ビ 事 業	598,710,737	0.5	555,598,172	0.5	43,112,565				
合 計	121,690,105,583	100.0	119,503,875,559	100.0	2,186,230,024	5,638,694	67,450,825	14,857,000	87,946,519

(その2) 実質収支状況表

(単位：円)

会 社 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支		前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
					(C) - (D)	(E)		
一 般 会 社 計	89,979,687,552	88,357,781,199	1,621,906,353	87,946,519	1,533,959,834	902,104,256	631,855,578	
特 別 会 社 計	31,710,418,031	31,146,094,360	564,323,671	0	564,323,671	939,783,787	△ 375,460,116	
国 民 健 康 保 険	15,675,699,808	15,402,986,987	272,712,821		272,712,821	540,784,597	△ 268,071,776	
後 期 高 齢 者 医 療	1,655,982,139	1,652,493,539	3,488,600		3,488,600	2,718,000	770,600	
介 護 保 険	13,443,957,266	13,199,016,864	244,940,402		244,940,402	209,834,955	35,105,447	
養 護 老 人 ホ ー ム	281,861,114	281,861,114	0		0	0	0	
介 護 サ ー ビ ス 事 業	31,492,378	31,492,378	0		0	9,375,704	△ 9,375,704	
下 水 道	0	0	0		0	73,580,133	△ 73,580,133	
集 落 排 水	0	0	0		0	43,194,339	△ 43,194,339	
浄 化 槽 整 備	0	0	0		0	26,987,140	△ 26,987,140	
観 光 施 設	22,714,589	22,645,306	69,283		69,283	201,300	△ 132,017	
有 線 テ レ ビ 事 業	598,710,737	555,598,172	43,112,565		43,112,565	33,107,619	10,004,946	
合 計	121,690,105,583	119,503,875,559	2,186,230,024	87,946,519	2,098,283,505	1,841,888,043	256,395,462	

※ 下水道、集落排水及び浄化槽整備の各特別会計は、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した。

(その3) 純計決算額

(単位：円)

会社	歳入			歳出			差引過不足額 (A)-(B)
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額(A)	総額	重複計算控除額	差引純歳出額(B)	
一般会計	89,979,687,552	774,425	89,978,913,127	88,357,781,199	3,865,468,387	84,492,312,812	5,486,600,315
特別会計	31,710,418,031	3,865,468,387	27,844,949,644	31,146,094,360	774,425	31,145,319,935	△ 3,300,370,291
国民健康保険	15,675,699,808	1,267,244,565	14,408,455,243	15,402,986,987	774,425	15,402,212,562	△ 993,757,319
後期高齢者医療	1,655,982,139	496,917,664	1,159,064,475	1,652,493,539		1,652,493,539	△ 493,429,064
介護保険	13,443,957,266	2,072,318,985	11,371,638,281	13,199,016,864		13,199,016,864	△ 1,827,378,583
養護老人ホーム	281,861,114	25,168,013	256,693,101	281,861,114		281,861,114	△ 25,168,013
介護サービス事業	31,492,378	3,819,160	27,673,218	31,492,378		31,492,378	△ 3,819,160
観光施設	22,714,589		22,714,589	22,645,306		22,645,306	69,283
有線テレビ事業	598,710,737		598,710,737	555,598,172		555,598,172	43,112,565
合計	121,690,105,583	3,866,242,812	117,823,862,771	119,503,875,559	3,866,242,812	115,637,632,747	2,186,230,024

※ 重複計算控除額とは、一般会計等の繰入金、繰出金の額である。

(その4) 純計収支状況表

(単位：円)

会社	歳入			歳出			単年度純計額 差引過不足 (C)-(F)
	決算総額 (A)	控除額 前年度繰越額	差引純歳入額(C) (A)-(B)	決算総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額(F) (D)-(E)	
一般会計	89,979,687,552	774,425	89,355,062,398	88,357,781,199	3,865,468,387	84,492,312,812	4,862,749,586
特別会計	31,710,418,031	3,865,468,387	27,046,010,469	31,146,094,360	774,425	31,145,319,935	△ 4,099,309,466
国民健康保険	15,675,699,808	1,267,244,565	13,864,753,646	15,402,986,987	774,425	15,402,212,562	△ 1,537,458,916
後期高齢者医療	1,655,982,139	496,917,664	1,156,346,475	1,652,493,539		1,652,493,539	△ 496,147,064
介護保険	13,443,957,266	2,072,318,985	11,161,803,326	13,199,016,864		13,199,016,864	△ 2,037,213,538
養護老人ホーム	281,861,114	25,168,013	256,693,101	281,861,114		281,861,114	△ 25,168,013
介護サービス事業	31,492,378	3,819,160	18,297,514	31,492,378		31,492,378	△ 13,194,864
観光施設	22,714,589		22,513,289	22,645,306		22,645,306	△ 132,017
有線テレビ事業	598,710,737		565,603,118	555,598,172		555,598,172	10,004,946
合計	121,690,105,583	3,866,242,812	116,401,072,867	119,503,875,559	3,866,242,812	115,637,632,747	763,440,120

第2表 各会計款別歳入一覽表

會計	款別	予算現額		調定額		収入			額		不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	対調定額割合%			
市	地方譲与税	12,704,158,000	13.4	13,176,718,065	14.0	103.7	14.2	12,812,878,558	100.9	97.2	30,054,253	333,785,254
地	方割交付金	575,221,000	0.6	553,092,833	0.6	96.2	0.6	553,092,833	96.2	100.0		
利	子割交付金	11,994,000	0.0	11,676,000	0.0	97.3	0.0	11,676,000	97.3	100.0		
配	当割交付金	38,736,000	0.0	30,069,000	0.0	77.6	0.0	30,069,000	77.6	100.0		
株	式等譲渡所得割交付金	20,153,000	0.0	34,217,000	0.0	169.8	0.0	34,217,000	169.8	100.0		
法	人事業税交付金	54,223,000	0.1	56,704,000	0.1	104.6	0.1	56,704,000	104.6	100.0		
地	方消費税交付金	2,572,469,000	2.7	2,537,147,000	2.7	98.6	2.8	2,537,147,000	98.6	100.0		
ゴ	ルノ場利用税交付金	33,000,000	0.0	33,472,600	0.0	101.4	0.0	33,472,600	101.4	100.0		
環	境性能割交付金	36,784,000	0.0	32,625,106	0.0	88.7	0.0	32,625,106	88.7	100.0		
地	方特例交付金	103,642,000	0.1	103,642,000	0.1	100.0	0.1	103,642,000	100.0	100.0		
地	方交付税	17,602,816,000	18.6	18,215,218,000	19.3	103.5	20.2	18,215,218,000	103.5	100.0		
交	通安全対策特別交付金	27,500,000	0.0	24,355,000	0.0	88.6	0.0	24,355,000	88.6	100.0		
分	担金及び負担金	464,237,000	0.5	433,653,472	0.5	93.4	0.5	410,117,265	88.3	94.6	2,108,613	21,427,594
使	用料及び手数料	1,248,646,000	1.3	1,263,757,718	1.3	101.2	1.3	1,205,444,572	96.5	95.4	2,281,813	56,031,333
国	庫支出金	27,487,974,950	29.0	27,149,624,456	28.8	98.8	28.4	25,572,756,431	93.0	94.2		1,576,868,025
果	支出名	6,219,499,000	6.6	6,062,633,966	6.4	97.5	6.3	5,686,932,366	91.4	93.8		375,701,600
財	産収入	191,783,000	0.2	98,280,489	0.1	51.2	0.1	97,132,243	50.6	98.8		1,148,246
寄	附金	4,730,109,000	5.0	4,442,500,502	4.7	93.9	4.9	4,442,500,502	93.9	100.0		
繰	上金	4,836,325,917	5.1	4,461,901,116	4.7	92.3	4.8	4,308,820,508	89.1	96.6		153,080,608
繰	越金	623,850,473	0.7	623,850,729	0.7	100.0	0.7	623,850,729	100.0	100.0		
諸	収入	5,528,252,000	5.8	6,100,339,359	6.5	110.3	6.2	5,584,150,839	101.0	91.5	67,301,585	448,886,935
市	債	9,594,585,000	10.1	8,950,285,000	9.5	93.3	8.4	7,602,885,000	79.2	84.9		1,347,400,000
	計	94,705,958,340	100.0	94,395,763,411	100.0	99.7	100.0	89,979,687,552	95.0	95.3	101,746,264	4,314,329,595

(3-1)

(単位：円)

会計	款別	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	対調定額割合%		
国民健康保険	国民健康保険税	2,913,589,000	18.6	3,267,545,895	20.4	112.1	18.8	101.2	90.2	30,581,673	289,028,099
	一部負担金	1,000	0.0	0	—	0.0	—	0.0	—		
	使用料及び手数料	2,481,000	0.0	1,399,500	0.0	56.4	0.0	56.4	100.0		
	国庫支出金	58,964,000	0.4	57,389,000	0.4	97.3	0.4	97.3	100.0		
	県支	10,776,281,000	68.9	10,821,637,000	67.6	100.4	69.0	100.4	100.0		
	産	63,000	0.0	56,811	0.0	90.2	0.0	90.2	100.0		
	入	1,287,048,000	8.2	1,267,244,565	7.9	98.5	8.1	98.5	100.0		
	繰	543,702,000	3.5	543,701,597	3.4	100.0	3.5	100.0	100.0		
	越	62,484,000	0.4	54,677,802	0.3	87.5	0.2	58.2	66.5	17,306	18,325,284
	入	15,644,613,000	100.0	16,013,652,170	100.0	102.4	100.0	100.2	97.9	30,598,979	307,353,383
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,174,489,000	69.9	1,159,703,743	69.7	98.7	69.6	98.1	99.3	882,948	7,035,213
	使用料及び手数料	280,000	0.0	233,600	0.0	83.4	0.0	83.4	100.0		
	繰	498,764,000	29.7	496,917,664	29.9	99.6	30.0	99.6	100.0		
	越	2,719,000	0.2	2,718,000	0.2	100.0	0.2	100.0	100.0		
	入	4,447,000	0.3	4,235,293	0.3	95.2	0.3	95.2	100.0		
	諸	92,000	0.0	92,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0		
	国庫	1,680,791,000	100.0	1,663,900,300	100.0	99.0	100.0	98.5	99.5	882,948	7,035,213
	支	2,444,871,000	18.1	2,594,745,227	19.2	106.1	18.7	102.6	96.7	24,250,297	61,559,268
	出	531,000	0.0	712,500	0.0	134.2	0.0	134.2	100.0		
	金	3,180,082,000	23.5	3,191,568,172	23.6	100.4	23.7	100.4	100.0		
介護保険	支	3,371,923,000	25.0	3,340,958,000	24.7	99.1	24.9	99.1	100.0		
	出	1,898,974,000	14.1	1,896,557,372	14.0	99.9	14.1	99.9	100.0		
	産	1,269,000	0.0	671,713	0.0	52.9	0.0	52.9	100.0		
	入	2,274,728,000	16.8	2,190,056,985	16.2	96.3	16.3	96.3	100.0		
	繰	209,836,000	1.6	209,834,955	1.6	100.0	1.6	100.0	100.0		
	越	130,833,000	1.0	111,288,593	0.8	85.1	0.8	80.0	94.0	967,897	5,658,789
	入	13,513,047,000	100.0	13,536,393,517	100.0	100.2	100.0	99.5	99.3	25,218,194	67,218,057
	計										

会計	款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%			対予算現額割合%
養護老人ホーム	事務収入	175,582,000	58.3	170,009,335	60.3	170,009,335	60.3	96.8	100.0	
	措置収入	83,542,000	27.7	83,518,974	29.6	83,518,974	29.6	100.0	100.0	
	寄附金	1,000	0.0	0	—	0	—	0.0	—	
	繰入金	40,799,000	13.5	25,168,013	8.9	25,168,013	8.9	61.7	100.0	
	繰入金	1,000	0.0	0	—	0	—	0.0	—	
	諸収入	1,191,000	0.4	1,443,792	0.5	1,443,792	0.5	121.2	100.0	
	県支出金	0	—	1,721,000	0.6	1,721,000	0.6	皆増	100.0	
	計	301,116,000	100.0	281,861,114	100.0	281,861,114	100.0	93.6	100.0	
	介護サービス事業	サ-ビス収入	23,189,000	58.7	18,253,502	58.0	18,253,502	58.0	78.7	100.0
		繰入金	6,857,000	17.4	3,819,160	12.1	3,819,160	12.1	55.7	100.0
繰越金		9,375,000	23.7	9,375,704	29.8	9,375,704	29.8	100.0	100.0	
諸収入		53,000	0.1	44,012	0.1	44,012	0.1	83.0	100.0	
計		39,474,000	100.0	31,492,378	100.0	31,492,378	100.0	79.8	100.0	
観光施設	財産収入	286,000	1.1	31,086	0.1	31,086	0.1	10.9	100.0	
	繰入金	13,775,000	54.5	8,229,743	36.2	8,229,743	36.2	59.7	100.0	
	繰越金	201,000	0.8	201,300	0.9	201,300	0.9	100.1	100.0	
	諸収入	11,032,000	43.6	14,252,460	62.7	14,252,460	62.7	129.2	100.0	
	計	25,294,000	100.0	22,714,589	100.0	22,714,589	100.0	89.8	100.0	
有線テレビ事業	分担金及び負担金	9,431,000	1.6	18,758,045	3.0	17,929,285	3.0	190.1	95.6	
	使用料及び手数料	529,413,000	91.6	574,921,199	91.0	542,671,844	90.6	102.5	94.4	
	財産収入	2,702,000	0.5	1,695,663	0.3	1,695,663	0.3	62.8	100.0	
	繰入金	2,000	0.0	0	—	0	—	0.0	—	
	繰越金	33,107,000	5.7	33,107,619	5.2	33,107,619	5.5	100.0	100.0	
	諸収入	3,373,000	0.6	3,306,326	0.5	3,306,326	0.6	98.0	100.0	
	計	578,028,000	100.0	631,788,852	100.0	598,710,737	100.0	103.6	94.8	
合計	126,488,321,340		126,577,566,331		121,690,105,583					
								158,820,425	4,728,640,323	
								374,040	32,704,075	

第3表 歳入決算額年度比較表

(3-1)

(単位：円)

会計	款 別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	2年度 %	元年度 %
一般会計	市 税	12,812,878,558	14.2	12,806,272,405	18.2	12,571,487,118	17.1	101.9	101.9
	地方譲与税	553,092,833	0.6	532,588,107	0.8	513,701,722	0.7	107.7	103.7
	利子割交付金	11,676,000	0.0	10,989,000	0.0	22,461,000	0.0	52.0	48.9
	配当割交付金	30,069,000	0.0	34,690,000	0.0	27,218,000	0.0	110.5	127.5
	株式等譲渡所得割交付金	34,217,000	0.0	18,316,000	0.0	25,439,000	0.0	134.5	72.0
	法人事業税交付金	56,704,000	0.1	0	—	0	—	皆増	—
	地方消費税交付金	2,537,147,000	2.8	2,065,161,000	2.9	2,179,612,000	3.0	116.4	94.7
	ゴルフ場利用税交付金	33,472,600	0.0	35,368,200	0.1	33,679,975	0.0	99.4	105.0
	自動車取得税交付金	0	—	63,878,427	0.1	114,868,000	0.2	皆減	55.6
	環境性能割交付金	32,625,106	0.0	15,635,735	0.0	0	—	皆増	皆増
	地方特例交付金	103,642,000	0.1	192,054,000	0.3	64,144,000	0.1	161.6	299.4
	地方交付税	18,215,218,000	20.2	18,869,253,000	26.8	19,134,866,000	26.1	95.2	98.6
	交通安全対策特別交付金	24,355,000	0.0	22,139,000	0.0	24,327,000	0.0	100.1	91.0
	分担金及び負担金	410,117,265	0.5	562,705,823	0.8	658,730,327	0.9	62.3	85.4
	使用料及び手数料	1,205,444,572	1.3	1,335,613,804	1.9	1,342,900,142	1.8	89.8	99.5
	国庫支出金	25,572,756,431	28.4	11,062,765,557	15.7	9,964,257,489	13.6	256.6	111.0
	県支出金	5,686,932,366	6.3	5,892,639,884	8.4	6,950,329,639	9.5	81.8	84.8
	財産収入	97,132,243	0.1	115,494,544	0.2	104,784,834	0.1	92.7	110.2
	寄附金	4,442,500,502	4.9	3,524,626,269	5.0	3,643,518,535	5.0	121.9	96.7
	繰入金	4,308,820,508	4.8	3,946,780,252	5.6	3,796,281,493	5.2	113.5	104.0
繰越金	623,850,729	0.7	575,295,103	0.8	852,234,211	1.2	73.2	67.5	
諸収入	5,584,150,839	6.2	1,796,641,131	2.6	3,035,903,376	4.1	183.9	59.2	
市債	7,602,885,000	8.4	6,877,845,000	9.8	8,369,627,000	11.4	90.8	82.2	
計		89,979,687,552	100.0	70,356,752,241	100.0	73,430,370,861	100.0	122.5	95.8
国民健康保険	国民健康保険税	2,947,936,123	18.8	3,017,580,950	19.1	3,178,599,713	20.0	92.7	94.9
	一部負担金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使用料及び手数料	1,399,500	0.0	1,765,700	0.0	2,022,000	0.0	69.2	87.3
	国庫支出金	57,389,000	0.4	3,282,000	0.0	0	—	皆増	皆増
	県支出金	10,821,637,000	69.0	11,083,847,000	70.3	11,120,401,000	69.9	97.3	99.7
	財産収入	56,811	0.0	99	0.0	99	0.0	57,384.8	100.0
	繰入金	1,267,244,565	8.1	1,305,850,570	8.3	1,350,081,084	8.5	93.9	96.7
	繰越金	543,701,597	3.5	277,262,474	1.8	197,748,279	1.2	274.9	140.2
諸収入	36,335,212	0.2	70,428,335	0.4	53,723,414	0.3	67.6	131.1	
計		15,675,699,808	100.0	15,760,017,128	100.0	15,902,575,589	100.0	98.6	99.1
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,151,785,582	69.6	1,105,170,968	68.8	1,033,614,171	66.1	111.4	106.9
	使用料及び手数料	233,600	0.0	259,800	0.0	256,400	0.0	91.1	101.3
	繰入金	496,917,664	30.0	492,179,606	30.6	520,228,200	33.3	95.5	94.6
	繰越金	2,718,000	0.2	3,628,300	0.2	3,031,660	0.2	89.7	119.7
	諸収入	4,235,293	0.3	4,684,376	0.3	7,036,947	0.4	60.2	66.6
	国庫支出金	92,000	0.0	0	—	0	—	皆増	—
計		1,655,982,139	100.0	1,605,923,050	100.0	1,564,167,378	100.0	105.9	102.7

※ すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

会計	款 別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	2年度 %	元年度 %
介護保険	保険料	2,508,935,662	18.7	2,545,663,499	19.0	2,580,832,039	19.9	97.2	98.6
	使用料及び手数料	712,500	0.0	746,700	0.0	691,200	0.0	103.1	108.0
	国庫支出金	3,191,568,172	23.7	3,156,987,795	23.5	3,092,713,835	23.8	103.2	102.1
	支払基金交付金	3,340,958,000	24.9	3,294,986,048	24.5	3,211,953,000	24.8	104.0	102.6
	県支出金	1,896,557,372	14.1	1,913,329,831	14.3	1,604,415,217	12.4	118.2	119.3
	財産収入	671,713	0.0	192,710	0.0	528,609	0.0	127.1	36.5
	繰入金	2,190,056,985	16.3	2,083,815,130	15.5	2,081,444,615	16.0	105.2	100.1
	繰越金	209,834,955	1.6	340,697,085	2.5	301,736,835	2.3	69.5	112.9
	諸収入	104,661,907	0.8	89,869,994	0.7	102,295,060	0.8	102.3	87.9
	計	13,443,957,266	100.0	13,426,288,792	100.0	12,976,610,410	100.0	103.6	103.5
養護老人ホーム	事務費収入	170,009,335	60.3	172,199,765	60.6	171,381,057	58.5	99.2	100.5
	措置費収入	83,518,974	29.6	82,949,458	29.2	80,597,041	27.5	103.6	102.9
	寄附金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰入金	25,168,013	8.9	27,740,536	9.8	39,546,751	13.5	63.6	70.1
	繰越金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸収入	1,443,792	0.5	1,357,031	0.5	1,365,975	0.5	105.7	99.3
	県支出金	1,721,000	0.6	0	—	0	—	皆増	—
計	281,861,114	100.0	284,246,790	100.0	292,890,824	100.0	96.2	97.0	
介護サービス事業	サービス収入	18,253,502	58.0	22,193,120	58.2	24,148,796	53.3	75.6	91.9
	繰入金	3,819,160	12.1	1,975,386	5.2	1,975,386	4.4	193.3	100.0
	繰越金	9,375,704	29.8	13,919,637	36.5	19,095,805	42.2	49.1	72.9
	諸収入	44,012	0.1	47,712	0.1	55,462	0.1	79.4	86.0
計	31,492,378	100.0	38,135,855	100.0	45,275,449	100.0	69.6	84.2	
下水道	分担金及び負担金	0	—	40,568,500	0.7	48,508,380	0.9	皆減	83.6
	使用料及び手数料	0	—	1,403,163,013	25.2	1,374,909,409	24.1	皆減	102.1
	国庫支出金	0	—	325,050,000	5.8	343,190,000	6.0	皆減	94.7
	繰入金	0	—	1,877,272,000	33.7	1,925,783,738	33.8	皆減	97.5
	繰越金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸収入	0	—	14,271,451	0.3	15,613,504	0.3	皆減	91.4
	市債	0	—	1,907,400,000	34.3	1,995,800,000	35.0	皆減	95.6
計	0	—	5,567,724,964	100.0	5,703,805,031	100.0	皆減	97.6	
集落排水	分担金及び負担金	0	—	20,700,000	1.9	170,240	0.0	皆減	12,159.3
	使用料及び手数料	0	—	139,179,527	12.9	145,047,728	14.1	皆減	96.0
	国庫支出金	0	—	0	—	15,000,000	1.5	皆減	皆減
	県支出金	0	—	53,965,000	5.0	9,750,000	0.9	皆減	553.5
	繰入金	0	—	655,099,000	60.9	638,640,919	62.0	皆減	102.6
	繰越金	0	—	0	—	412,000	0.0	皆減	皆減
	諸収入	0	—	2,338,104	0.2	6,529,293	0.6	皆減	35.8
	市債	0	—	204,400,000	19.0	215,000,000	20.9	皆減	95.1
計	0	—	1,075,681,631	100.0	1,030,550,180	100.0	皆減	104.4	

会計	款 別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	2年度 %	元年度 %
浄 化 槽 整 備	分担金及び負担金	0	—	9,300,070	2.5	9,552,470	2.7	皆減	97.4
	使用料及び手数料	0	—	86,465,585	23.1	84,060,670	23.5	皆減	102.9
	国庫支出金	0	—	6,415,000	1.7	11,574,000	3.2	皆減	55.4
	繰入金	0	—	205,011,000	54.8	199,702,796	55.7	皆減	102.7
	繰越金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸収入	0	—	1,757,309	0.5	550,855	0.2	皆減	319.0
	市債	0	—	65,200,000	17.4	52,900,000	14.8	皆減	123.3
計		0	—	374,148,964	100.0	358,340,791	100.0	皆減	104.4
観 光 施 設	財産収入	31,086	0.1	72,716	0.1	53,687	0.2	57.9	135.4
	繰入金	8,229,743	36.2	48,100,778	80.3	10,141,349	31.8	81.2	474.3
	繰越金	201,300	0.9	0	—	3,541,976	11.1	5.7	皆減
	諸収入	14,252,460	62.7	11,718,288	19.6	18,142,039	56.9	78.6	64.6
計		22,714,589	100.0	59,891,782	100.0	31,879,051	100.0	71.3	187.9
有 線 テ レ ビ 事 業	分担金及び負担金	17,929,285	3.0	20,693,340	3.5	14,998,980	2.6	119.5	138.0
	使用料及び手数料	542,671,844	90.6	534,320,909	90.4	528,988,635	90.4	102.6	101.0
	財産収入	1,695,663	0.3	2,069,751	0.4	1,260,458	0.2	134.5	164.2
	繰入金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰越金	33,107,619	5.5	29,151,706	4.9	37,838,068	6.5	87.5	77.0
	諸収入	3,306,326	0.6	4,574,159	0.8	1,781,022	0.3	185.6	256.8
計		598,710,737	100.0	590,809,865	100.0	584,867,163	100.0	102.4	101.0
北 波 多 中 央 部 開 発 事 業	財産収入	0	—	0	—	8,414,503	3.6	皆減	皆減
	繰越金	0	—	0	—	225,093,426	96.4	皆減	皆減
	諸収入	0	—	0	—	0	—	—	—
	計		0	—	0	—	233,507,929	100.0	皆減
合 計		121,690,105,583		109,139,621,062		112,154,840,656		108.5	97.3

第4表 市税収入状況表

(単位：円)

税目	予算現額	調定額			収入額			額			収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	額割合 %	額割合 %	計	不納 欠損額	現年度分	滞納繰越分
市民税	5,251,898,000	5,332,285,000	122,384,694	5,454,669,694	5,290,000,504	44,045,917	36.0	99.2	5,334,046,421	10,504,591	42,170,592	67,948,090	110,118,682
固定資産税	6,135,948,000	6,175,428,175	177,012,413	6,352,440,588	6,093,664,106	39,316,656	22.2	98.7	6,132,980,762	17,674,562	81,764,069	120,021,195	201,785,264
軽自動車税	442,823,000	450,895,400	24,275,259	475,170,659	443,506,334	7,907,917	32.6	98.4	451,414,251	1,875,100	7,389,066	14,492,242	21,881,308
市たばこ税	851,838,000	880,063,974	0	880,063,974	880,063,974	0	—	100.0	880,063,974	0	0	0	0
入湯税	21,651,000	14,373,150	0	14,373,150	14,373,150	0	—	100.0	14,373,150	0	0	0	0
小計	12,704,158,000	12,853,045,699	323,672,366	13,176,718,065	12,721,608,068	91,270,490	28.2	99.0	12,812,878,558	30,054,253	131,323,727	202,461,527	333,785,254
国民健康保険税	2,913,589,000	2,944,538,400	323,007,495	3,267,545,895	2,850,170,845	97,765,278	30.3	96.8	2,947,936,123	30,581,673	94,364,555	194,663,544	289,028,099
合計	15,617,747,000	15,797,584,099	646,679,861	16,444,263,960	15,571,778,913	189,035,768	29.2	98.6	15,760,814,681	60,635,926	225,688,282	397,125,071	622,813,353

第5表 不納欠損理由内訳表

税目 (特別徴収を含む)	地方税法第15条の7第5項			地方税法第15条の7第4項(滞納処分) の停止<3年>			地方税法第18条			合計			
	即 件数	時 金	消 減	第1項第1号(差押財産なし)		第1項第2号(生活保護者等)		第1項第3号(所在不明)		消 減 時 効 (5年)	合 計		
				件数	金額	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	9	624,330	円	46	1,785,075	57	1,502,640	6	86,621	154	5,418,725	272	9,417,391
法人市民税	5	397,200				30	611,097	4	46,619	9	690,000	14	1,087,200
固定資産税	12	3,032,900		30	283,400	64	505,400	14	61,300	598	13,983,946	644	17,674,562
軽自動車税										200	1,025,000	308	1,875,100
入湯税	26	4,054,430		76	2,068,475	151	2,619,137	24	194,540	961	21,117,671	1,238	30,054,253
小計	3	18,500		92	7,084,418	149	10,847,051	13	281,400	240	12,350,304	497	30,581,673
国民健康保険税	29	4,072,930		168	9,152,893	300	13,466,188	37	475,940	1,201	33,467,975	1,735	60,635,926
理由別割合(%)	1.7	6.7		9.7	15.1	17.3	22.2	2.1	0.8	69.2	55.2	100.0	100.0

第6表 各會計款別歲出一覽表

(2-1)

(單位:円)

會計	款別	予算現額		支出		濟額		翌年度				不用額		
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	實現割合%	継続通次線	費越	明許費		事業越線	事故越線
一般會計	會議費	365,930,000	0.4	354,446,406		354,446,406	0.4	96.9						11,483,594
	總務費	28,164,413,946	29.7	27,417,830,362	0	27,417,830,362	31.0	97.3	125,660,854	130,708,000		3,314,850		486,899,880
	民生費	22,720,379,000	24.0	22,064,834,705		22,064,834,705	25.0	97.1		11,311,000				644,233,295
	衛生費	6,707,557,000	7.1	6,301,268,372		6,301,268,372	7.1	93.9		248,095,000				158,193,628
	労働費	50,931,000	0.1	50,661,000		50,661,000	0.1	99.5		313,236,000		74,638,100		270,000
	農林水産業費	4,044,144,532	4.3	3,443,598,765	77,566,251	3,521,165,016	4.0	87.1						135,105,416
	商工費	3,137,984,750	3.3	2,902,464,462	14,201,881	2,916,666,343	3.3	92.9						221,318,407
	土木費	7,052,315,417	7.4	4,823,854,105	822,212,942	5,646,067,047	6.4	80.1	732,628,006	536,677,000				136,943,364
	消防費	3,298,876,590	3.5	3,066,798,412	126,385,415	3,193,183,827	3.6	96.8		22,900,000				82,792,763
	教育費	9,565,967,099	10.1	7,845,940,888	258,561,517	8,104,502,405	9.2	84.7	106,771,442	812,516,000				542,177,252
國民生健康保險	災害復旧費	1,530,728,170	1.6	272,646,867	516,467,668	789,114,535	0.9	51.6		434,039,000				307,574,635
	公債費	8,015,470,000	8.5	7,998,041,181		7,998,041,181	9.1	99.8						17,428,819
	備費	51,260,836	0.1	0		0	—	0.0	965,060,302	2,509,482,000	77,952,950			51,260,836
	計	94,705,958,340	100.0	86,542,385,525	1,815,395,674	88,357,781,199	100.0	93.3						2,795,681,889
	總務費	278,541,000	1.8	253,752,500	6,468,000	260,220,500	1.7	93.4						18,320,500
	給付費	10,530,589,000	67.3	10,358,405,157		10,358,405,157	67.2	98.4						172,183,843
	國民健康保險事業費轉付金	4,132,513,000	26.4	4,132,510,732		4,132,510,732	26.8	100.0						2,268
	共同事業拠出金	3,000	0.0	1,905		1,905	0.0	63.5						1,095
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0		0	—	0.0						1,000
	保健事業費	101,247,000	0.6	89,287,090		89,287,090	0.6	88.2						11,959,910
後期高齢者医療	基金積立金	238,724,000	1.5	238,717,428		238,717,428	1.5	100.0						6,572
	公債費	480,000	0.0	0		0	—	0.0						480,000
	諸支金	331,222,186	2.1	323,844,175		323,844,175	2.1	97.8						7,378,011
	予備費	31,292,814	0.2	0		0	—	0.0						31,292,814
	計	15,644,613,000	100.0	15,396,518,987	6,468,000	15,402,986,987	100.0	98.5						241,626,013
	總務費	13,795,000	0.8	12,881,575		12,881,575	0.8	93.4						913,425
	後期高齢者医療広域連合基金	1,661,239,000	98.8	1,635,042,501		1,635,042,501	98.9	98.4						26,196,499
	保健事業費	2,880,000	0.2	2,463,563		2,463,563	0.1	85.5						416,437
	諸支金	2,177,000	0.1	2,105,900		2,105,900	0.1	96.7						71,100
	予備費	700,000	0.0	0		0	—	0.0						700,000
計	1,680,791,000	100.0	1,652,493,539		1,652,493,539	100.0	98.3						28,297,461	

(2-2)

(単位:円)

会計	款別	予算現額		支出		済額		翌年度繰越額					不用額
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	成算率%	継続費	繰越明許費	繰越し	計	
介護保険	総務費	450,096,000	3.3	417,676,567		417,676,567	3.2	92.8					32,419,433
	保険給付費	12,018,747,000	88.9	11,857,490,854		11,857,490,854	89.8	98.7					161,256,146
	地域支援事業費	804,801,000	6.0	696,487,026		696,487,026	5.3	86.5					108,313,974
	基金積立金	139,119,000	1.0	138,521,927		138,521,927	1.0	99.6					597,073
	公債費	500,000	0.0	0		0	—	0.0					500,000
	諸支出金	89,784,000	0.7	88,840,490		88,840,490	0.7	98.9					943,510
予備費	10,000,000	0.1	0		0	—	0.0					10,000,000	
計		13,513,047,000	100.0	13,199,016,864		13,199,016,864	100.0	97.7					314,030,136
介護事業 ホムン	総務費	211,027,000	70.1	201,059,924		201,059,924	71.3	95.3					9,967,076
	事業費	87,488,000	29.1	80,201,158		80,201,158	28.5	91.7					7,286,842
	公債費	601,000	0.2	600,032		600,032	0.2	99.8					968
	予備費	2,000,000	0.7	0		0	—	0.0					2,000,000
	計	301,116,000	100.0	281,861,114		281,861,114	100.0	93.6					19,254,886
介護事業 サービス	総務費	2,348,000	5.9	2,331,090		2,331,090	7.4	99.3					16,910
	事業費	32,823,000	83.2	27,185,902		27,185,902	86.3	82.8					5,637,098
	公債費	1,976,000	5.0	1,975,386		1,975,386	6.3	100.0					614
	予備費	2,327,000	5.9	0		0	—	0.0					2,327,000
	計	39,474,000	100.0	31,492,378		31,492,378	100.0	79.8					7,981,622
観光施設	施設費	22,808,000	90.2	22,614,220		22,614,220	99.9	99.2					193,780
	基金積立金	286,000	1.1	31,086		31,086	0.1	10.9					254,914
	予備費	2,200,000	8.7	0		0	—	0.0					2,200,000
	計	25,294,000	100.0	22,645,306		22,645,306	100.0	89.5					2,648,694
有線テレビジョン事業	予備費	568,028,000	98.3	555,598,172		555,598,172	100.0	97.8					12,429,828
	予備費	10,000,000	1.7	0		0	—	0.0					10,000,000
	計	578,028,000	100.0	555,598,172		555,598,172	100.0	96.1					22,429,828
合計		126,488,321,340	117,682,011,885	1,821,863,674	119,503,875,559	965,060,302	2,509,482,000	77,952,950	3,552,495,252	3,431,950,529			

第7表 歳出決算額年度比較表

(3-1)

(単位：円)

会計	款別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	2年度%	元年度%
一般会計	議会費	354,446,406	0.4	367,658,696	0.5	376,447,536	0.5	94.2	97.7
	総務費	27,417,830,362	31.0	9,549,912,611	13.8	11,611,005,358	16.0	236.1	82.2
	民生費	22,064,834,705	25.0	22,268,902,540	32.2	21,745,020,444	30.0	101.5	102.4
	衛生費	6,301,268,372	7.1	6,610,794,276	9.5	7,114,893,712	9.8	88.6	92.9
	労働費	50,661,000	0.1	51,020,000	0.1	51,020,000	0.1	99.3	100.0
	農林水産業費	3,521,165,016	4.0	3,690,223,516	5.3	4,587,904,277	6.3	76.7	80.4
	商工費	2,916,666,343	3.3	2,046,123,780	3.0	2,086,811,535	2.9	139.8	98.1
	土木費	5,646,067,047	6.4	5,196,653,867	7.5	5,589,427,745	7.7	101.0	93.0
	消防費	3,193,183,827	3.6	2,812,365,082	4.1	2,838,312,727	3.9	112.5	99.1
	教育費	8,104,502,405	9.2	7,592,392,345	11.0	7,874,444,162	10.9	102.9	96.4
	災害復旧費	789,114,535	0.9	1,245,826,792	1.8	624,978,985	0.9	126.3	199.3
	公債費	7,998,041,181	9.1	7,801,028,007	11.3	8,054,809,277	11.1	99.3	96.8
予備費	0	—	0	—	0	—	—	—	
計		88,357,781,199	100.0	69,232,901,512	100.0	72,555,075,758	100.0	121.8	95.4
国民健康保険	総務費	260,220,500	1.7	278,645,050	1.8	291,117,792	1.9	89.4	95.7
	保険給付費	10,358,405,157	67.2	10,525,561,223	69.2	10,726,507,629	68.6	96.6	98.1
	国民健康保険事業費 納付金	4,132,510,732	26.8	4,020,654,217	26.4	4,082,450,183	26.1	101.2	98.5
	共同事業拠出金	1,905	0.0	2,030	0.0	1,932	0.0	98.6	105.1
	財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—	—	—
	保健事業費	89,287,090	0.6	101,989,467	0.7	113,298,778	0.7	78.8	90.0
	基金積立金	238,717,428	1.5	174,529,701	1.1	99	0.0	241,128,715.2	176,292,627.3
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	323,844,175	2.1	114,933,843	0.8	411,936,702	2.6	78.6	27.9
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計		15,402,986,987	100.0	15,216,315,531	100.0	15,625,313,115	100.0	98.6	97.4
後期高齢者医療	総務費	12,881,575	0.8	12,395,008	0.8	13,413,585	0.9	96.0	92.4
	後期高齢者医療広域連 納付金	1,635,042,501	98.9	1,586,385,528	99.0	1,540,310,493	98.7	106.2	103.0
	保健事業費	2,463,563	0.1	2,548,714	0.2	3,486,200	0.2	70.7	73.1
	諸支出金	2,105,900	0.1	1,875,800	0.1	3,328,800	0.2	63.3	56.4
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計		1,652,493,539	100.0	1,603,205,050	100.0	1,560,539,078	100.0	105.9	102.7

※ すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

(3-2)

(単位：円)

会計	款別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	2年度%	元年度%
介護保険	総務費	417,676,567	3.2	364,110,964	2.8	362,887,922	2.9	115.1	100.3
	保険給付費	11,857,490,854	89.8	11,643,797,961	88.1	11,220,989,587	88.8	105.7	103.8
	地域支援事業費	696,487,026	5.3	742,114,971	5.6	741,737,390	5.9	93.9	100.1
	基金積立金	138,521,927	1.0	358,386,697	2.7	94,600,437	0.7	146.4	378.8
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	88,840,490	0.7	108,043,244	0.8	215,697,989	1.7	41.2	50.1
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	13,199,016,864	100.0	13,216,453,837	100.0	12,635,913,325	100.0	104.5	104.6
養護老人ホーム	事務費	201,059,924	71.3	207,222,403	72.9	213,774,614	73.0	94.1	96.9
	事業費	80,201,158	28.5	76,424,355	26.9	78,516,178	26.8	102.1	97.3
	公債費	600,032	0.2	600,032	0.2	600,032	0.2	100.0	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	281,861,114	100.0	284,246,790	100.0	292,890,824	100.0	96.2	97.0
介護サービス事業	総務費	2,331,090	7.4	2,143,088	7.5	2,140,285	6.8	108.9	100.1
	事業費	27,185,902	86.3	24,641,677	85.7	27,240,141	86.9	99.8	90.5
	公債費	1,975,386	6.3	1,975,386	6.9	1,975,386	6.3	100.0	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	31,492,378	100.0	28,760,151	100.0	31,355,812	100.0	100.4	91.7
下水道	公共下水道費	0	—	2,358,074,056	42.9	2,449,042,423	42.9	皆減	96.3
	公債費	0	—	3,136,070,775	57.1	3,254,762,608	57.1	皆減	96.4
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	5,494,144,831	100.0	5,703,805,031	100.0	皆減	96.3
集落排水	集落排水費	0	—	438,995,382	42.5	416,585,168	40.4	皆減	105.4
	公債費	0	—	593,491,910	57.5	613,965,012	59.6	皆減	96.7
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	1,032,487,292	100.0	1,030,550,180	100.0	皆減	100.2
浄化槽整備	浄化槽費	0	—	291,880,656	84.1	304,017,137	84.8	皆減	96.0
	公債費	0	—	55,281,168	15.9	54,323,654	15.2	皆減	101.8
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	347,161,824	100.0	358,340,791	100.0	皆減	96.9

(3-3)

(単位：円)

会計	款別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	2年度%	元年度%
観光施設	観光施設費	22,614,220	99.9	59,617,766	99.9	31,825,364	99.8	71.1	187.3
	基金積立金	31,086	0.1	72,716	0.1	53,687	0.2	57.9	135.4
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	22,645,306	100.0	59,690,482	100.0	31,879,051	100.0	71.0	187.2
有線テレビ事業	有線テレビジョン営業費	555,598,172	100.0	557,702,246	100.0	555,715,457	100.0	100.0	100.4
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	555,598,172	100.0	557,702,246	100.0	555,715,457	100.0	100.0	100.4
北波多中央部開発事業	総務費	0	—	0	—	4,818,097	2.1	皆減	皆減
	事業費	0	—	0	—	0	—	—	—
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	0	—	0	—	228,689,832	97.9	皆減	皆減
	計	0	—	0	—	233,507,929	100.0	皆減	皆減
合計	119,503,875,559		107,073,069,546		110,614,886,351		108.0	96.8	

第8表 一般会計歳出性質別年度比較表

(単位：千円)

性 質 別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金 額	構 成 比率 %	金 額	構 成 比率 %	金 額	構 成 比率 %	2年度 %	元年度 %
1 消費的経費	56,685,253	64.1	40,199,114	58.1	39,925,505	55.0	142.0	100.7
(1) 人件費	10,005,847	11.3	10,336,542	14.9	10,194,089	14.0	98.2	101.4
(2) 物件費	11,239,601	12.7	10,134,379	14.6	10,904,282	15.0	103.1	92.9
(3) 維持補修費	257,706	0.3	240,151	0.4	285,228	0.4	90.4	84.2
(4) 扶助費	15,820,128	17.9	15,720,433	22.7	14,939,693	20.6	105.9	105.2
(5) 補助費等	19,361,971	21.9	3,767,609	5.5	3,602,213	5.0	537.5	104.6
2 投資的経費	10,571,162	12.0	10,597,755	15.3	12,862,945	17.7	82.2	82.4
(1) 普通建設事業費	9,778,433	11.1	9,345,687	13.5	12,227,155	16.8	80.0	76.4
(2) 災害復旧事業費	792,729	0.9	1,252,068	1.8	635,790	0.9	124.7	196.9
3 公債費	7,998,041	9.1	7,801,028	11.3	8,054,809	11.1	99.3	96.8
4 その他	13,103,325	14.8	10,635,005	15.3	11,711,817	16.2	111.9	90.8
(1) 積立金	6,572,583	7.4	1,889,995	2.7	2,944,301	4.1	223.2	64.2
(2) 投資及び出資金	590,668	0.7	202,897	0.3	199,252	0.3	296.4	101.8
(3) 貸付金	595,000	0.7	625,000	0.9	625,300	0.9	95.2	100.0
(4) 繰出金	5,345,074	6.0	7,917,113	11.4	7,942,964	10.9	67.3	99.7
合 計	88,357,781	100.0	69,232,902	100.0	72,555,076	100.0	121.8	95.4

※ 上表は、財政課決算統計の数値による。
 ※ すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

第9表 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：円)

財 源 別		令和2年度		令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	2年度 %	元年度 %
一 般 財 源	市 税	12,812,878,558	14.2	12,806,272,405	18.2	12,571,487,118	17.1	101.9	101.9
	地 方 譲 与 税	553,092,833	0.6	532,588,107	0.8	513,701,722	0.7	107.7	103.7
	利 子 割 交 付 金	11,676,000	0.0	10,989,000	0.0	22,461,000	0.0	52.0	48.9
	配 当 割 交 付 金	30,069,000	0.0	34,690,000	0.0	27,218,000	0.0	110.5	127.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,217,000	0.0	18,316,000	0.0	25,439,000	0.0	134.5	72.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	56,704,000	0.1	0	—	0	—	皆増	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,537,147,000	2.8	2,065,161,000	2.9	2,179,612,000	3.0	116.4	94.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,472,600	0.0	35,368,200	0.1	33,679,975	0.0	99.4	105.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	63,878,427	0.1	114,868,000	0.2	皆減	55.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,625,106	0.0	15,635,735	0.0	0	—	皆増	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	103,642,000	0.1	192,054,000	0.3	64,144,000	0.1	161.6	299.4
	地 方 交 付 税	18,215,218,000	20.2	18,869,253,000	26.8	19,134,866,000	26.1	95.2	98.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,355,000	0.0	22,139,000	0.0	24,327,000	0.0	100.1	91.0
	繰 越 金	623,850,729	0.7	575,295,103	0.8	852,234,211	1.2	73.2	67.5
	諸 収 入 (競 艇 繰 入 金)	4,000,000,000	4.4	0	—	1,500,000,000	2.0	266.7	皆減
市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	1,256,424,000	1.4	1,262,445,000	1.8	1,619,427,000	2.2	77.6	78.0	
計	40,325,371,826	44.8	36,504,084,977	51.9	38,683,465,026	52.7	104.2	94.4	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	410,117,265	0.5	562,705,823	0.8	658,730,327	0.9	62.3	85.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,205,444,572	1.3	1,335,613,804	1.9	1,342,900,142	1.8	89.8	99.5
	国 庫 支 出 金	25,572,756,431	28.4	11,062,765,557	15.7	9,964,257,489	13.6	256.6	111.0
	県 支 出 金	5,686,932,366	6.3	5,892,639,884	8.4	6,950,329,639	9.5	81.8	84.8
	財 産 収 入	97,132,243	0.1	115,494,544	0.2	104,784,834	0.1	92.7	110.2
	寄 附 金	4,442,500,502	4.9	3,524,626,269	5.0	3,643,518,535	5.0	121.9	96.7
	繰 入 金	4,308,820,508	4.8	3,946,780,252	5.6	3,796,281,493	5.2	113.5	104.0
	諸 収 入 (競 艇 繰 入 金 以 外)	1,584,150,839	1.8	1,796,641,131	2.6	1,535,903,376	2.1	103.1	117.0
市 債 (臨 時 財 政 対 策 債 以 外)	6,346,461,000	7.1	5,615,400,000	8.0	6,750,200,000	9.2	94.0	83.2	
計	49,654,315,726	55.2	33,852,667,264	48.1	34,746,905,835	47.3	142.9	97.4	
合 計	89,979,687,552	100.0	70,356,752,241	100.0	73,430,370,861	100.0	122.5	95.8	

※ すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

第10表 市債目的別現在高表

(単位：円)

目的別	前年度 末現在高 (A)	本年度 借入額 (B)	本年度元利償還額			本年度 末現在高 (D)=(A)+(B)-(C)	(D)の 構成比 %
			元金 (C)	利子	合計		
一 般 会 計							
公共事業等債	2,036,212,360	460,900,000	198,408,011	9,387,437	207,795,448	2,298,704,349	2.7
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	7,600,000	44,400,000	0	190	190	52,000,000	0.1
一般単独事業債	4,842,935,510	2,117,100,000	575,687,276	10,735,445	586,422,721	6,384,348,234	7.6
合併特例債	28,988,486,399	625,100,000	2,255,454,460	150,373,076	2,405,827,536	27,358,131,939	32.4
公営住宅建設事業債	3,184,154,967	9,600,000	294,318,759	32,304,397	326,623,156	2,899,436,208	3.4
学校教育施設等整備事業債	4,062,149,723	1,320,600,000	101,774,110	11,751,836	113,525,946	5,280,975,613	6.2
辺地対策事業債	396,528,371	0	81,149,248	664,760	81,814,008	315,379,123	0.4
災害復旧事業債	604,869,674	129,200,000	61,067,948	474,281	61,542,229	673,001,726	0.8
一般廃棄物処理事業債	298,820,070	0	175,685,650	3,201,233	178,886,883	123,134,420	0.1
社会福祉施設整備事業債	121,712,848	12,900,000	2,455,317	172,020	2,627,337	132,157,531	0.2
施設整備事業債 (一般財源化分)	10,300,000	0	2,573,613	1,965	2,575,578	7,726,387	0.0
過疎対策事業債	8,660,267,817	1,090,100,000	843,556,783	13,078,273	856,635,056	8,906,811,034	10.5
減収補てん債	1,189,327	149,661,000	1,189,327	24,587	1,213,914	149,661,000	0.2
財源対策債	1,201,808,785	368,800,000	81,960,614	4,114,438	86,075,052	1,488,648,171	1.8
減税補てん債	227,244,714	0	61,054,402	696,855	61,751,257	166,190,312	0.2
臨時財政対策債	24,886,497,546	1,256,424,000	2,070,405,192	92,206,504	2,162,611,696	24,072,516,354	28.5
退職手当債	3,348,218,992	0	473,686,694	11,115,505	484,802,199	2,874,532,298	3.4
(旧)緊急防災・減災事業債	1,139,462,723	0	334,399,514	4,904,448	339,303,962	805,063,209	1.0
全国防災事業債	186,061,505	0	10,024,734	995,400	11,020,134	176,036,771	0.2
一般補助施設整備等事業債	349,259,249	18,100,000	18,964,659	2,155,832	21,120,491	348,394,590	0.4
その他	30,150,108	0	4,756,407	845,244	5,601,651	25,393,701	0.0
計	84,583,930,688	7,602,885,000	7,648,572,718	349,203,726	7,997,776,444	84,538,242,970	100.0
養護老人ホーム特別会計							
社会福祉施設整備事業債	1,176,441	0	583,533	16,499	600,032	592,908	0.0
介護サービス事業特別会計							
社会福祉施設整備事業債	2,916,293	0	1,936,439	38,947	1,975,386	979,854	0.0
合 計	84,588,023,422	7,602,885,000	7,651,092,690	349,259,172	8,000,351,862	84,539,815,732	100.0